

学校検尿に関する専門委員会設置への検討開始

第46回鳥取県健康対策協議会理事会

- 日 時 平成27年7月2日（木） 午後3時10分～午後5時50分
- 場 所 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
- 出席者 40人（役員33人、オブザーバー4人、事務局3人）
オブザーバー：県健康医療局健康政策課（盛田課長補佐）
鳥取県保健事業団（丸瀬理事長兼常務理事、米本事務局長）
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、田中主任

司会：岡田理事

規約第6条により、会長は鳥取県医師会長とし、副会長は鳥取大学医学部長及び鳥取県福祉保健部長をあてることとなっている。会長、副会長よりご挨拶を頂きました。

挨拶（要旨）

〈魚谷 純会長（鳥取県医師会長）〉

皆様方には、日頃から、健対協事業に大変ご尽力を賜り、また、本日はご多忙の中ご出席頂きまして、誠に有難うございます。

健対協は昭和46年に発足し、以来40年以上に亘って、がん検診の精度管理を中心として、県民の健康増進に大変寄与してきたと思っています。その中で、一昨年においては、鳥取県が全国に先駆けて実施している個別検診の胃がん内視鏡検診の実績が、謝花先生も参画されている国立がん研究センターの研究論文としてまとめ、今年の3月に出された胃がん検診ガイドラインにおいて、従来は推奨される検診はX線検査だけでしたが、内視鏡検査が追加されることとなり、一段高い評価を受けたということは、大変素晴らしいことだと思っています。

また、理事会の構成メンバーは2年毎に改選す

ることとなっており、来年の3月が正式な改選時ですが、4月における県の人事異動、鳥取大学では医学部長、病院長が代わられました。鳥取県医師会においても、6月21日の代議員会で役員が3名代わっております。そういうことで、理事会のメンバーも若干変更があります。後程、報告があるかと思えます。よろしくお願ひします。

本日は、平成26年度事業報告、平成26年度決算、平成27年度予算並びに事業計画等について、慎重なご審議をお願いします。

〈小川敏英副会長（鳥取大学医学部長）〉

今年の4月に鳥取大学医学部長に就任致しました。

専門領域は、医学部では画像診断治療学分野を担当しています。また、附属病院では放射線診療科群の主任診療科長を務めております。どうか、よろしくお願ひします。

〈松田佐恵子副会長（鳥取県福祉保健部長）〉

日頃は、がん対策の推進につきましては、魚谷会長、小川医学部長、ここにお集まりの先生方にはお力をいただきまして、県を含め3者が良い形で一体となって事業が進められており、改めて、

お礼を申し上げます。

健対協は13の専門委員会に分かれており、多岐な分野の先生方に、県民への公開健康座も含め、様々な取組にご協力をいただいておりますことを感謝申し上げます。

鳥取県においては、がんの死亡者数が年々増加傾向にあり、年間死亡者が2,000人超えて推移しています。また、がん死亡率についても、全国ワースト2位となるなど、依然として死亡率の高い傾向にありますが、少しずつ改善しつつあります。

本県におきましては、平成25年に策定しました第二次鳥取県がん対策推進計画、アクションプランを掲げまして、これによって、がん対策の推進を行っているところであります。

平成26年度には、かかりつけ医の方々から検診受診勧奨のお声掛けをしていただきました。本年度においても、6月補正予算で、更なる検診受診率向上の事業、先進県を招いてのフォーラム等実施の予算建ての承認を得たところあります。

今後とも、皆様のお力を賜りまして、本県のがん対策、健康対策をより一層取り組んでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

理事の異動（敬称略）

○鳥取県、鳥取大学医学部の異動により、4月1日より役員に就任された方は次のとおりである。

〈副会長〉

鳥取大学医学部長 小川 敏英

〈理事〉

鳥取県福祉保健部子育て王国推進局長 井上 靖朗

鳥取県保健所長会会長 長井 大

鳥取県衛生環境研究所長 中村 仁志（H27.5.28就任）

○鳥取県医師会は、6月21日第194回鳥取県医師会定例代議員会において新役員が選出され、同

時に本協議会役員に就任した。

〈理事〉

鳥取県医師会理事 太田 匡彦

鳥取県医師会理事 秋藤 洋一

〈監事〉

鳥取県医師会監事 中井 正二

役員名簿は別紙のとおり。（留任役員38名、新任役員7名）

任期は、平成28年3月31日までである。

理事43名に対し33名の出席があり、規約11条第4項により、過半数以上が出席のため、理事会の開催が成立。

議事進行：議長は魚谷会長

議 事

1. 平成26年度事業報告

各専門委員会の活動状況について、各専門委員長より資料をもとに説明、報告があった。（各種検診の平成25年度実績、平成26年度実績見込み、平成27年度事業計画は別表のとおり）（別記1）

（1）がん登録対策専門委員会：尾崎委員長報告

厚生労働省がん登録研究班のがん罹患の標準集計方式に従い平成23年の罹患集計を行った結果、罹患総数4,865件で、人口10万対年齢調整罹患率（標準人口は60年日本人モデル人口）は、男527.0、女343.9であった。鳥取県における年齢調整罹患率は、男では胃、肺、前立腺、結腸が高く、女では乳房、胃、結腸の順であった。

届出精度としてのDCN（罹患数のうち死亡情報で初めて登録された者の割合）は、平成23年（2011年）は9.6%で、昨年の10.5%に比べ0.9ポイント減少。また、組織診断実施割合は78.0%で年々増加傾向にあり、全国値も上回っており、全国でも有数の精度である。この集計結果を取りまとめた「鳥取県がん登録事業報告書」を作成した。

平成26年がん登録届出件数6,825件で、がん拠点病院を中心に主要病院の登録精度の充実が図られている。

当初の予定では、平成27年1月から標準化データベースシステム（DBS）の運用開始であったが、移行データのエラーチェックと修正作業中である。全国がん登録協議会総会研究会が三重県で開催され、メインテーマは「がん全国推進法の成立をうけて」であった。

（2）胃がん対策専門委員会：謝花委員長報告

平成25年度胃がん検診受診率25.1%であった。そのうち、内視鏡検診実施割合は70.1%であり、年々増加している。X線検査における国のプロセス指標については、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度の許容値はクリアしている。

確定胃がん175例で、がん発見率は0.37%であった。早期がん率は83.4%と高く、内視鏡切除が切除例の38.6%を占めている。

「胃がん検診受診票」は、胃がん検診の観点から判定を整理し、問診に「ピロリ菌の除菌療法を受けたか」を追加するなど改正を行い、平成27年度より県内共通の受診票として適用することになった。

また、胃がん対策としてのヘリコバクターピロリ菌検査及びペプシノゲン検査については、導入の目的、対象者、実施方法、検査後の指導等について、小委員会において、結論を急がずにじっくり検討を重ねることとする。

第45回日本消化器がん検診学会中国四国地方会・中国四国地方胃集検の会が平成26年12月に徳島市において開催され、鳥取県からは2演題発表された。また、従事者講習会及び症例研究会は西部で開催し、広島大学保健管理センター 吉原正治先生による「胃がんリスク評価ABC分類の利点と課題」の講演が行われた。

鳥取県4市と新潟県との症例対照研究が、死亡率減少効果の科学的根拠となる論文の一つとして

採用され、「有効性評価に基づく胃がん検診ガイドライン2014年度版」では、推奨グレードBとなり「対策型検診・任意型検診としての実施を推奨する」となった。

平成26年度は、胃がん検診対象者数190,556人、受診者数50,341人、受診率は26.4%となる（平成27年3月末調べ）見込みである。

（3）子宮がん対策専門委員会：皆川委員長報告

平成26年度子宮がん検診実績見込みは受診者数30,767人の見込みで、増加傾向にある。平成25年度は受診者数29,640人、受診率21.9%、要精検率1.27%、精検受診率80.9%。がん発見率0.08%、陽性反応適中度6.6%であった。当県実績は、精検受診率以外は国の指標をクリアしている。

平成25年7月より、鳥取市は国庫補助事業で、米子市は単市事業で鳥取大学医学部附属病院がんセンターの臨床試験に協力する形で実施しているHPV併用検査を行っている。鳥取市と米子市では対象に差があるが、いずれもHPV陽性者で発見がん、異形成ともに圧倒的に高率に発見されている。

また、国が推奨している子宮がん検診の実施回数は原則として同一人について2年に1回、対象者は20歳以上となっている。本県では隔年検診は受診率の低下につながる可能性が懸念されること、2年に1回でよいとする科学的根拠が乏しい等の意見から、対象者は20歳以上で、原則として同一人について年に1回行ってきた。

一方、本県では初回受診者の掘り起こしと全体の受診率向上の対策として、休日、夜間検診を取り入れ、一定の効果を得ている。しかしながら、検診車の所有台数の問題（1台）、検診医師の確保の問題から、休日検診の拡充は困難な状況にあり、市町村と受診者の要望に十分応えることができていない。今後、他都道府県での現状調査を踏まえて、継続協議することとなった。

従事者講習会及び症例研究会を中部で開催した。

(4) 肺がん対策専門委員会：中村委員長報告

平成26年度は対象者数190,556人のうち、受診者数は53,966人で、受診率は28.3%の予定である。

平成25年度は受診者数50,569人、受診率26.5%、要精検率4.64%で、許容値3.0%以下を上回っているが、精密検査受診率は90%にほぼ到達し、がん発見率、陽性反応適中度についてはいずれも高値であることから、精度が保たれていると思われる。

昭和62年から平成24年までの25年間における発見肺がん1,088人の予後調査の結果、臨床病期ⅠA期の5生率は75.6%、10生率は56.7%と良好な結果である。

医療機関検診においても、3地区にデジタル装置が導入され、個人情報のセキュリティ管理を徹底することが議論された。

肺がん検診の「高危険群」の定義について変更があり、50歳以上の男女で喫煙指数が600以上の者のみとなった。6ヶ月以内に血痰のあった者は「高危険群」から除かれ、医療機関への受診を勧奨することが承認され、平成27年度の検診から適用されることとなった。

従事者講習会及び症例検討会を中部で開催した。

(5) 乳がん対策専門委員会：山口委員長に代わって小林理事が報告

平成26年度乳がん検診実績見込みは対象者数118,248人、受診者数19,953人の見込みで、増加傾向にある。平成25年度の受診者数は18,715人、15.8%であった。なお、2年合わせた平成25年度の最終受診率は29.6%で、全国平均約20%に比べ良好な成績である。

要精検率6.9%、精検受診率91.6%、がん発見率0.40%、陽性反応適中度5.73%で、国の指標より高い数値であり、精度管理が良好といえる。

確定調査の結果、確定乳がん72例で、このうち非浸潤癌は10例であった。平均年齢は60.7歳であった。早期癌の割合は62.5%であり、検診受診

間隔と早期癌の比率に関しては差を認めなかった。平成25年度はStageⅣの進行癌患者も認めており、初回受診者の掘り起こしも課題であると考えられた。

平成26年度各地区読影会でマンモグラフィ読影を行っており、読影件数6,825件のうち、CAT 3～5の割合は5.7%であった。

従事者講習会及び症例検討会を中部で開催した。各地区でも症例検討会を開催した。

(6) 大腸がん対策専門委員会：岡田委員長報告

平成25年度は対象者数190,556人のうち、受診者数55,556人、受診率29.2%で、前年度に比べ受診率0.7ポイント増であった。要精検率9.8%で、プロセス指標の目標値である7.0%を上回っている。精検受診率76.1%で、がん発見率0.26%、陽性反応適中度2.7%で、国の指標の許容値は上回っている。発見がん患者確定調査結果は、確定癌142例のうち早期癌率56.3%で、治療法としては外科手術21.8%、鏡視下手術36.6%、内視鏡治療40.8%であった。逐年検診発見進行癌は16例であった。

また、国立がん研究センターが進めている個別検診用がん検診チェックリスト策定のためのパイロット調査に本県も参画した。県内の大腸がん検診一次検診医療機関を対象にチェックリスト(案)を送付し、256機関中130機関より回答を頂いた(回収率50.8%)。調査結果について解析中である。

従事者講習会を東部で開催し、国立がん研究センター がん予防・検診研究センター検診研究部部长 斉藤博先生による「がん対策としての大腸がん検診」の講演が行われた。この他に各地区でも講習会等を開催した。

(7) 肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長報告

①平成25年度は、健康増進事業における肝炎ウイルス検査が18市町村で実施され、受診者数は8,126人で受診率は4.1%であった。受診者数におけるHBs抗原陽性率は1.7%、HCV抗体陽性

率は0.4%であった。精検の結果、肝臓がん確定は1人であった。

- ②平成7年度から平成25年度の19年間を集計すると、平成7～9年度の検診時において市町村から報告があった対象者数192,315人に対し、受診者総数は132,946人、推計受診率は69.1%であり、そのうちHBs抗原陽性者は3,133人(2.36%)、HCV抗体陽性者は3,644人(2.74%)であった。
- ③検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査からは、肝臓がんまたは肝臓がん疑いと診断された人は、B型肝炎ウイルス陽性者が10人(受診者数の1.3%)、C型肝炎ウイルス陽性者が11人(受診者数の2.9%)であった。
- ④平成7～23年度肝臓がん検診発見がん患者の追跡調査を行った結果、確定がんが25例で生存者は3例であった。また、平成10～24年度定期検査確定がんが132例で、生存者は45例であった。このデータから、フォローアップが非常に大事であることが分かる。
- ⑤従事者講習会及び症例研究会を中部で開催した。
- ⑥平成25年度7月を『鳥取県肝臓病月間』と定め、月間中に独自に制作したテレビCMやラジオCMの放送、街頭キャンペーンの実施、チラシ・ポスターの作成・配布・掲示等幅広く啓発活動を行った。この啓発活動の効果を尋ね、今後の取り組みの参考とするため、県政参画電子アンケート会員と県が実施する無料肝炎ウイルス検査の受検者を対象にアンケートを実施した結果、受検者の12.1%がテレビ・ラジオCMを見聞きして検査を受けたなどある程度効果があった。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長報告

- ①平成26年度心電図検診は21,467人が受診し、そのうち、正常範囲が20,834人、要精検者数633人で、要精検率は2.9%で、前年度と同様の結

果であった。

②心臓精密検査結果

県教育委員会及び鳥取県健康対策協議会へ報告のあった集計では、定期健康診査受診者数63,898人のうち精密検査対象者数は1,517人(うち新規620人)で、精検受診率は87.9%で、前年度と同様の結果であった。精密検査の結果、要医療27人、要観察758人、管理不要276人、異常なし272人であった。

- ③心電図判読結果の支部間較差の解消を図る為、判読体制の統一・ガイドラインによる診断の徹底等について意見交換を行った。
- ④心臓検診従事者講習会を中部で開催した。
- ⑤第47回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会が広島県医師会主催のもと開催され、ワークショップのテーマは「学校現場での医療行為を考える」であり、特に「在宅酸素療法(HOT)を学校で行うこと」の位置づけについての検討がなされた。

(9) 母子保健対策専門委員会：大野委員長に代わって笠木理事が報告

- ①鳥取県と全国を比較した母子保健指標の推移によると、平成25年の出生者数は4,759人で、合計特殊出生率は1.62(全国平均1.43)、前年より0.05ポイント上昇した。乳児死亡は6人で昨年より3人減少した。出生千人対の率は1.3で死亡率の少ない全国1位であった。周産期死亡率は13人で出生千人対の率は2.7で全国順位は2位であった。
- ②平成25年度妊娠届出数は4,647件(前年4,905件)で、そのうち分娩後の届出が2件で、前年より減少した。1歳6か月児健診、3歳児健診の受診率はいずれも97%台と高率である。

妊婦の喫煙率は3.5%で、これもなかなか減少しない。5歳児健診(発達相談)は4市で実施され、相談者数189人、要精検者は72人(38.1%)であった。健康診査は15町村で実施され、受診者数1,020人、要精検者は82人(8.0%)で

あった。

- ③平成25年度妊娠届時の喫煙率は3.5%で減少していない。同居家族の喫煙も43.4%で横ばいである。
- ④平成25年度新生児聴覚検査は、16医療機関において実施され、実施率98.6%であった。高度難聴3人、中等度難聴9人、軽度難聴4人で、4人は県内の聾学校に、2例は県外の難聴児教育施設等に紹介となった。
- ⑤先天代謝異常検査及び精密検査の実施状況について、平成25年度はガスリー検査で29名、タンデムマス検査で4名が要精密検査となり、先天性門脈欠損症1人、先天性甲状腺機能低下6人、フェニルケトン尿症1人、VLCAD欠損症1人、全身カルニチン欠乏症1人、メチルマロン酸血症1人が診断された。
- ⑥母子保健対策小委員会において、平成27年3月には「鳥取県乳幼児健康診査マニュアル【健診医用】」を作成した。また、鳥取県歯科医師会の監修の下、「鳥取県幼児健康診査マニュアル【スタッフ用】～歯科健康診査の部～」が作成され、関係者に配布した。
- ⑦本県の人口妊娠中絶は5年連続全国ワースト1位になっている。20歳未満では7.6で、昨年度全国3位から12位となった。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：瀬川委員長報告

平成26年度は以下について調査を行った。報告集は現在、印刷中である。

①「鳥取県における腎不全医療の実態調査と腎移植の推進に関する研究」

鳥取県の透析患者は減少傾向にあるが、高齢化と長期生存により患者の管理が困難となっている。県内30人（7施設）のコーディネーターにアンケート調査を行い、27人から回答を得た。18歳未満の児童、青少年からの臓器提供に必要な虐待対応に関する院内体制の理解不足、6歳未満の小児からの臓器提供の脳死判定基準

に関する理解不足などがあり、講習会が必要であると思われた。

②「鳥取県における肝細胞がんサーベイランスの実態調査」

昨年度に引き続き8施設で診療した182例の初発HCC症例の成因やサーベイランス遵守状況調査を行っている。

平均年齢は72.5歳、HBVはHCV、NBNCに比較して若年であった。男性が68.7%、肝硬変合併が46.2%を占めていた。22.3%に飲酒歴（アルコール60g／日以上と定義した）があり、NBNCでは34.3%と、HBVやHCVに比較して高かった。NBNCではHBVやHCVに比較して、高血圧、糖尿病、脂肪肝、肥満などの生活習慣病の合併率が高かった。診断経緯は、8施設通院中49例、8施設以外通院中37例、8施設へ飛び込み17例、8施設以外に飛び込み79例で、通院中のHCC診断は86例（47.3%）であった。通院患者のサーベイランス遵守率はHBVでは76.9%、HCVでは70.2%にサーベイランスが行われていた。

③「鳥取県におけるがん罹患率、がん死亡および有病期間に関する要因についての疫学研究」

鳥取県では75歳未満のがん死亡率が高く、健康指標や医療費等の面で大きな疾病負荷を与えている。1992年から2000年の間に基本健康診査を受診者と地域がん登録データから解析を行った結果、メタボ、構成要素である高血糖が肝臓がんの危険因子であるという一貫した結果が得られた。女性ではメタボががん死亡の危険因子であるということが明らかになった。これは子宮がんと乳がんがメタボとの関連が強いためであると考えられた。男性では、高血糖は危険因子であるという結果であったが、肥満は防御因子であるという結果になった。

④「局所進行非小細胞肺癌に対する個別化集学的治療」

鳥取大学医学部附属病院胸部外科で、2000年以降に術前導入療法後に根治的手術を行った局

所進行肺癌20症例の周術期及び中長期的成績を検討した。

術前導入治療は化学療法のみ5例、同時放射線化学療法15例であった。術前腫瘍径の中央値は3.3cmで、術前導入療法でダウンステージが得られた症例は8例（40%）であった。

摘出標本による原発腫瘍径の中央値は2.2cmと小さくなっていた。5年全生存率は63.9%、5年無再発生存率は46.9%であり、従来の報告より良好な成績であった。病理病期0～I期の症例とII期以上の症例の5年無再発生存率はそれぞれ68.6%と22.5%であり、有意差を認めた。

⑤「高齢者胃癌に対する腹腔鏡下胃切除の有用性と術後補助化学療法の安全性に関する研究」(平成26年度で終了)

80歳以上の高齢者はStageIV以外で80歳未満のものより予後不良となっている。

上腹部開腹手術が高齢者に対して呼吸器合併症を高率に誘発する。腹腔鏡手術と開腹手術と比べてみると、開腹手術に比べて腹腔鏡手術は手術時間が延長するものの、出血量が有意に少なく、術後合併症（呼吸器合併症や腸管癒着障害）が有意に少ないことが判明した。従って、75歳以上の高齢者の進行胃癌手術の第一選択は腹腔鏡手術としており、2014年には腹腔鏡手術の割合は90%近くに達している。

また、根治度AまたはB手術を施行した症例に対してTS-1を用いた術後補助化学療法の4週投与2週休薬の標準投与方法と、隔日投与方法の投与完遂性、安全性、効果について比較検討した。隔日投与群で優れた結果を得た。これは、非血液毒性有害事象発現が有意に少なかったことによると考えられた。一方、全生存期間、無再発生存期間共に通常投与群と隔日投与群に差はなかった。

⑥母子保健調査研究：鳥取大学医学部附属病院NICUに入院した社会的ハイリスク妊婦から出生した児の検討

2013年4月から2014年3月に当院NICUへ入

院した401名のうち、医療福祉支援センターに紹介となった32名の中で、社会的リスクを持つ症例17例を対象とした。

期間中1ヵ月間の新生児センター入院患者33名と社会的リスクを持つ症例17例と比較すると、母の社会的要因として未婚、精神疾患、経済問題、過去の介入歴が高率となっていた。また早産児が50%近くをしめ、入院日数は対照の2倍以上となっていた。

社会的リスクを有する症例では乳児にとって安全な状況で退院するための育児指導や地域との調整に時間がかかるため、結果的に入院日数が長くなっていると考えられた。また外来受診において自己中断例が認められているが、そのフォローや情報共有が不十分である。これらには地域との連携強化が必要と考えられた。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：渡辺委員長報告

①健康教育事業

「健康フォーラム」を平成26年12月21日にとりぎん文化会館で開催し、「肺がん治療の最前線—禁煙は最大のがん予防—」と題して、鳥取大学医学部胸部外科学分野教授 中村廣繁先生の講演と「禁煙成功のポイントはこちら！」と題して、安陪内科医院 院長 安陪隆明先生の講演を行い、聴講者は50名であった。

この他に、日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を掲載。毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座を実施。会場は鳥取県健康会館の他に、倉吉市内でも1回開催した。

鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」は年12回開催することになっているが、鳥取県健康会館で開催した鳥取県医師会公開健康講座のうち6回をこれにあて、さらに3地区においても2回ずつ同様のセミナーを実施した。

②地域保健対策

「各種がん検診確定がん予後調査から検診の精度評価を考える」については、ここ10年で罹患率、死亡率が上昇している乳がんについて、詳細な解析を石黒清介先生にお願いしている。結果がまとまり次第、鳥取医学雑誌に投稿して頂くようお願いしている。

③生活習慣病対策事業

各地区医師会においても、教育講演会、座談会を開催している。東部では東部医師会健康スポーツ講演会を行い、中部医師会では「住民健康フォーラム」を行い、西部では健康教育講演、一般公開健康講座等を開催している。また、鳥取県健康会館において、面談による健康相談を毎月第1木曜日は精神科、第2及び第4木曜日は内科、第3木曜日は整形外科が担当して行っており、45件の相談があった。

(12) 生活習慣病対策専門委員会：谷口委員長報告

平成25年度特定健診実施状況は、被用者保険と市町村国保の合計では受診率39.5%で、前年度より2.7ポイント増加した。保険者ごとの受診率は、70%以上の高いグループと低いグループとの2極化が目立つ。特に協会けんぽ、市町村国保は絶対数が多いので受診率増加は重要課題である。

また、特定保健指導実施状況は、被用者保険と市町村国保の合計の動機付け支援実施率・積極的支援実施率の両者を合わせた実施率は23.9%で、前年度より6.6ポイント増加した。特定健診受診率と同様に、年々少しずつ上昇している。なかでも警察共済では、保健師による勤務先への直接訪問などで、実施率53.8%で47.8ポイント増加し、きわめて高い指導率となった。

県内の全保険者合計（9保険者）では、内臓脂肪症候群該当者は受診者の13.7%、内臓脂肪症候群予備群が受診者の11.0%であった。内臓脂肪症候群該当者は前年度と同様だったが、予備群該当者は前年度より0.1ポイント減少した。

鳥取県は第一期（H20-24）のメタボ適減率が全国最低であり、早急に原因を分析し他県の情報を集める必要がある。これは、特に協会けんぽ、市町村国保などで増加した受診者の中に内臓脂肪リスクのある者がより多く含まれていた（掘り起こした）ためと考えられる。詳細な分析については、平成27年度に「疾病構造の地域特性調査研究」で行うこととしている。

平成24年度から、特定健診に併せてクレアチニン検査が導入されたことに伴い、①CKD患者を専門医に紹介するタイミングをまとめた医療機関向け紹介基準チラシと、②慢性腎臓病（CKD）の高リスクの方を対象とした一般県民向け受診啓発チラシを作成し、関係機関に配布した。さらに、医療機関向けリーフレットの啓発促進のために、東・中・西部医師会で鳥取大学腎臓内科の宗村千潮先生による研修会を実施した。並行してリーフレットの効果検証と専門医への紹介時の課題を明確にするため、医療機関へアンケート調査を行い、現在集計中である。

特定健診従事者講習会を東部で開催した。

(13) 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：藤井委員長報告

鳥取県は、医師確保奨学金制度を創設し、この9年間で195人に奨学金の貸付を行っており、順次、臨床現場での勤務を始めており県内定着に向けた支援が一層重要になってきている。

鳥取大学（特別養成枠）の卒業生は、自治医大卒業医師と同様、卒業後9年間（初期研修含む）は県職員として知事の指定する県内医療機関（地域の自治体病院等）に勤務することになる。平成27年4月には、特別養成枠1期生が初期研修を開始することから、勤務・研修スケジュールの具体的なイメージを作成しており、その内容について説明があった。委員からは、県内で勤務しながら、専門医取得など、しっかりキャリアパスが描ける体制づくりが必要であるとの意見があった。

鳥取大学医学部地域医療学講座の取り組みとし

て、4年次と6年次の臨床実習においては、地域の医療機関において実習を行っている。また、研究や教育のサテライトキャンパス機能を持った「鳥取大学地域医療総合教育研修センター」を平成26年6月9日に日野病院に開設した。総合診療医の需要が近年高まる中、大学内の講義では補うことができない地域の中核病院での医療実践や、多職種で連携した地域医療を学ぶ場を設けた。

地域における効率的かつ質の高い医療提供体制の確保を目指して、平成26年度から「病床機能報告制度」が運用開始され、平成27年度には都道府県において、「地域医療構想（ビジョン）」の策定が行われることとされており、その概要について説明があった。

(14) 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会：魚谷会長報告（別記2）

平成26年度の総合部会は平成26年9月11日、平成27年3月12日の2回開催した。

この会では各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に問題点について討議を行った。報告内容は別添資料のとおり。

以下の意見があった。

- ・中村理事より、本県のがん検診は、国が示しているプロセス指標数値を上回っている項目が多く、精度が高いと言われている。一方、がん検診の最終目標は、がん死亡率の減少である。プロセス指標は短期間で見えるので、これでいいのだが、長期的にはがん死亡率が下がっていかなければならない。本県の75歳未満年齢調整死亡率は絶えずワーストの順位である。国のがん対策推進基本法でがん死亡率を10年間で20%減少を目標に掲げているなかで、本県はあまり減少していないのが現状である。がん登録データより、がん罹患率が公表されているが、それと

同時に部位別のがん死亡率データの検討を行わないと、検診の良し悪しも評価できないのではないかという話があった。

- ・小川副会長より、最近の若い医師では呼吸器内科医や放射線科医であっても、胸部単純撮影の読影が出来ずレベルが下がっている現状にある。デジタル撮影を行うなかで、フォローアップするケースとしてサブトラクション法というソフトを使うことによって、診断能力が上がってきている。すでにエビデンスがある論文も出ている状況である。

将来的な方向性として、デジタル撮影でサブトラクションを導入することも考えていかなければならないのではないかという話があった。

これについては、中村理事より、デジタル撮影が始まったばかりで、今、試行錯誤で行っているところである。費用のこともあるので、今後の課題である。

2. 平成26年度決算書について

岩垣係長が説明した（別記3、4）。

県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金については、事業の増減によりそれぞれ補正を行った。よって、収入合計額62,574,378円に対し、支出合計額は60,439,517円、収支差引額は2,134,861円となり、平成27年度に繰り越した。

3. 平成26年度表彰基金決算書、特別事業積立金について

岩垣係長が説明した（別記5、6）。

「表彰基金」は、昭和58年9月、健対協が保健文化賞を受賞した時の副賞の賞金を基金として、それ以降、毎年の鳥取県健康対策協議会会長表彰等で支出を行っている。本年3月末現在の基金総額は294,281円である。

「特別事業積立金」は、定期預金積立金4,042,625円。また、普通預金1,742,363円は平成27年度へ繰り越した。

4. 監査報告

新田監事より、6月11日監査した結果について適正であった旨の報告があった（別記7）。

平成26年度決算書、平成26年度表彰基金決算書及び特別事業積立金について、一括承認した。

5. 専門委員会の構成（案）及び専門委員会委員の異動、鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会等委員について（別記8、9、10、11、12、13、14、15）

岡田理事より、「健対協各種専門委員会委員名簿（別記9）」、「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会並びに各部会委員名簿（別記10～12）」、「鳥取県母子保健対策協議会委員名簿（別記13）」について説明された。また、がん登録標準化データベースシステム導入等の検討を行う「鳥取県地域がん登録あり方検討ワーキンググループ委員名簿（別記14）」、「鳥取県乳幼児健診マニュアル」の検討を行う「母子保健対策小委員会委員名簿（別記15）」についても、併せて、説明され、承認された。任期は、平成28年3月31日まで。

6. 平成27年度事業計画（案）について

各専門委員長より本年度の事業計画について、それぞれ説明され了承された（別記16）。

（1）がん登録対策専門委員会：尾崎委員長説明

平成24年標準集計。罹患集計の結果は、医師会報、事業報告、ホームページとして公表する。登録精度の向上のための届出勧奨を行う。また、引き続き、補充届出票による遡り調査と各種検診発見がんの未登録分の登録を行う。

鳥取県の標準化データシステムへの移行およびサーバーの設置は、エラーチェック作業完了次第実施される。また、「全国がん登録データベース」は平成28年1月より運用開始に向けて準備を行う。今後は、省令報告、厚生労働省による担当者

説明会を経て公表されるのを待って、「鳥取県地域がん登録あり方検討ワーキンググループ」で円滑な導入に向けて検討を行っていく。

第24回地域がん登録全国協議会総会研究会参加。

（2）胃がん対策専門委員会：謝花委員長説明

平成27年度は受診者数約51,300人で、受診率26.9%の予定である。

胃がん対策としてのピロリ菌検査・ペプシノゲン検査の検討については、小委員会を設置し、引き続き検討する。従事者講習会及び症例研究会を中部で開催予定。

（3）子宮がん対策専門委員会：皆川委員長説明

平成27年度は約30,700人の受診予定である。無料クーポン券を利用して、初回受診勧奨を行う。子宮がん検診一次検査医療機関は年に1回登録更新手続きを行う。

妊婦健診における子宮がん検診はほぼ100%実施であるが、有所見率も高い。また、若年層のHPVウイルス陽性率も高いことから、若年者の受診勧奨の啓発活動を行っていききたい。

平成27年度より、子宮がん検診細胞診検査の精度管理向上を図るため、医療機関検診の精検結果を、「鳥取県健康対策協議会子宮がん検診細胞診委員会」にフィードバックする。

子宮がん検診従事者講習会と症例検討会を東部で開催予定。

（4）肺がん対策専門委員会：中村委員長説明

平成27年度の受診者数は約55,600人、受診率は29.2%の見込みで、増加傾向にある。

重点計画としては、肺がん検診の精度管理のためチェックリストを活用する。特に医療機関検診はモデルケースとして積極的に協力する。

要精検率を適正化する。比較読影の割合を増加させ、全国の許容値3%を達成できるように精度管理を徹底する。また、デジタル検診による読影

体制を統一し、セキュリティ管理を含めて問題点の把握に努め、改善策を考える。肺がん検診の予後調査については貴重なデータが蓄積されており、今後も肺がん疑い者も含めて、追跡調査を行う。

平成27年度より、肺がん検診細胞診検査の精度管理向上を図るため、医療機関検診の精検結果を、「鳥取県健康対策協議会肺がん検診細胞診委員会」にフィードバックする。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催予定。

(5) 乳がん対策専門委員会：山口委員長に代わって小林理事が説明

平成27年度は約22,300人の受診予定である。

マンモグラフィ併用検診は各地区医師会のご協力により、読影体制はほぼ順調に施行されている。検診精度も国の基準を上回っており、平成27年度も同様の体制で実施していきたい。また、デジタルマンモグラフィの導入に関しても検討を進めていきたい。

すべての受診者が少なくとも、2年に1回は検診が受けられるような体制整備に努めること。また、正しい自己触診法への手技や知識をリーフレットの配布等によって啓発普及に努める。

過去10年間の確定がん470件の集計を行い、予後からみた検診の精度評価を行う。

一次検診医の不足により、保健事業団検診での視触診を行う医師の確保が困難になることが予想される。今後の医師確保に関して検討を行っていく。

従事者講習会及び全県症例検討会を西部で開催予定。また、各地区症例検討会も開催予定。

(6) 大腸がん対策専門委員会：岡田委員長説明

近年、受診率は上昇傾向にあるが、プロセス指標の目標値である50%を大きく下回っている。受診率算出の対象年齢が69歳以下に改められるがそれでも平成25年度実績で36.4%である。平成26年

度に作成した「かかりつけ医のためのがん検診受診勧奨用リーフレット」の評価もふまえ効果的な受診勧奨方法など引き続き検討する。

平成26年度、県医師会臨床検査精度管理委員会の調査項目に追加となった。参加施設に関しては大きな問題点は指摘されなかったが、施設ごとの検査精度に関しては引き続き検討していく。

また、国立がん研究センターが進めている個別検診用がん検診チェックリスト策定のためのパイロット調査の解析をふまえ、回答を頂いた機関への二次調査の検討を行う。

また、従事者講習会及び症例研究会も中部で開催予定。

(7) 肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長説明

平成27年度は国庫事業の肝炎ウイルス検査（18市町村実施）8,006人、市町村単独事業（6町実施）940人の実施予定である。

肝臓がん検診及び国庫事業の肝炎ウイルス検査は、それぞれ平成7年度及び平成14年度より開始されているが、これらの検診・検査により発見されたB型肝炎ウイルス及びC型肝炎ウイルス陽性者に対し、精密医療機関等を通じ年2回以上受診するよう受診勧奨を行う。

発見肝臓がんの確定調査を行う。また、鳥取県肝臓がん検診精密検査医療機関を今年度中に登録更新手続きを行う。

従事者講習会及び症例研究会を西部で開催予定。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長説明

平成26年度心臓疾患精密検査結果および心電図検診結果の報告と、平成27年度以降の心臓検診実施体制等について検討。

心臓検診従事者講習会を学校医研修会と同日に中部で開催する予定。

第48回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会が、平成28年1月31日、鳥根県医師会館で開催さ

れるので参加する。

(9) 母子保健対策専門委員会：大野委員長に代わって笠木理事が説明

母子保健に関するデータの効果的・効率的な集計・評価・分析のあり方を検討する。

思春期の健康問題や青少年、妊産婦の喫煙問題等の対策について検討する。飛び込み出産を避ける方策や、公費負担による妊婦健診の問題点を抽出する。

改訂された「鳥取県乳幼児健診マニュアル【健診医】」の周知と乳幼児健診に従事する人材を育成し、健診体制の整備を図ることを目的に、マニュアル講習会を開催する。

また、小委員会において、5歳児健診の健康診査マニュアルの検討を行う。

タンデムマス法による新生児マス・スクリーニング法によって見出される新しい代謝異常症対象疾患の検出率や精密検査体制を確認して、円滑な実施を検討する。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：瀬川委員長説明

「高齢者胃がんに対する腹腔下胃切除の有用性と術後補助化学療法的安全性に関する調査」が平成26年度で終了し、平成27年度より新たに「鳥取県におけるメタボリック症候群の現状と課題」を開始。

①「鳥取県における腎不全医療の現状調査と腎移植の推進に関する研究」

引き続き、鳥取県臓器バンク、患者団体である腎友会、さらに県内外研究者の協力を得て、鳥取県における腎不全医療の諸問題を把握し、その解決方法を探る。

②「鳥取県における肝細胞癌サーベイランスの実態調査」

引き続き、鳥取県内7病院を対象として、初発HCC診断の実態調査を行い、患者背景、成因、性状、診断経緯、治療法等を集計する。肝

炎ウイルス陽性者の掘り起しの重要性が明らかとなっていることから、具体的な対策として一般社団法人日本肝臓学会や保健所の協力を得て、肝炎無料検査を行う予定である。

③「鳥取県における高齢者のがん罹患、がん死亡についての疫学研究」

地域がん登録のデータを解析し、高齢者のがん罹患、がん死亡の特徴を、65歳未満、65-74歳、75歳以上に分けて解析することにより、高齢者のがんの疫学的特徴を明らかにする。さらに、伯耆町で行っている高齢者の介護予防に関するデータを解析することにより、高齢者のがん罹患、がん死亡、罹患期間に関連する要因と、生活習慣、日常生活動作、高齢者の社会参加等の社会生活関連要因を検討し、予防すべき高齢者のがん、予防するための要因について検討を加える。

④「鳥取県における悪性中皮腫の治療に関する実態調査」

悪性中皮腫はアスベスト曝露が主たる原因となって発症する悪性腫瘍で、極めて悪性度が高く予後不良の疾患であり、肺がんと同様に近年増加傾向にある。今後この疾患に対峙していく上で、県内の医療機関が連携を深めていくことが重要である。県内の医療機関へのアンケートを含めた実態調査を行い、どのように診断され、治療されてきたかについて明らかにしていく。

⑤「鳥取県におけるメタボリック症候群の現状と課題」

平成20年度～平成25年度特定健診・特定保健指導データ解析から、鳥取県におけるメタボの現状、特に受診率増加に伴う潜在層の特徴を明らかにする。また、10年前から継続している江府町でのデータも参考にして、都市部と中山間地でのメタボの特徴と問題点の抽出を行い、鳥取県特有の背景としてどのような環境や生活習慣があるかを分析し、鳥取県のメタボを減らしていくための方策を探る。

なお、現在、鳥取県保険者協議会に健診データの提供依頼をお願いしているところである。

⑥母子保健調査研究

タンデムマス法による新生児マス・スクリーニング法によって見出される新しい代謝異常症の発生頻度・異常遺伝子の解析を行う。

低出生体重児、特にSGA児、身長予後とそれに関係する因子の検討。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：渡辺委員長説明

健康フォーラムを中部で開催予定。日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」掲載続行予定。健康相談も継続実施。

毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座を継続実施。なお、鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」については平成27年度も継続して行い、鳥取県医師会公開健康講座のうち6回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても2回ずつ同様のセミナーを実施して頂く予定。

各地区の健康教育活動も継続実施。

地域保健対策は今年度より「鳥取県における膀胱癌診療の実態調査」を行う。

県内医療機関における膀胱癌診療に際して、①病理解学的エビデンスの取得率、②膀胱癌組織型、③浸潤性膀胱癌のStage、治療方針、治療経過などを調査し、どのような対策が膀胱癌患者の予後及びQOL改善にとって有効か具体的に検討する。

(12) 生活習慣病対策専門委員会：谷口委員長説明

委員会の開催2回。特定健診受診率向上を進めていく。

鳥取県は第一期（H20-24）のメタボ減少率が微増に転じている背景を明らかにし、第2期に向けての課題と今後の取組方針を模索する。平成26年度特定健診結果の分析および評価を行う。また、保健指導実施状況を把握し、その効果について評価を行う。受診率向上、保健指導実施率向上

に向けて、各組合の様々な取り組みを集約し、他の組合への参考に供する。

平成25年度に作成したCKD啓発パンフレットを市民向けと医療者向けに配布し、CKD啓発をすすめていく。特に、初期対応を担うかかりつけ医へのCKD概念の普及啓発に力をいれるため、かかりつけ医を対象にCKDについて行ったアンケート結果を分析し、課題を明らかにする。また、CKD概念の一般県民への理解がどの程度すすんでいるかを評価する方策も今後検討していきたい。

従事者講習会を西部で開催予定。

(13) 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：藤井委員長説明

平成25年1月に鳥取県医療政策課と鳥取大学医学部附属病院に鳥取県地域医療支援センターを設置しているが、平成27年4月に専任医師として前鳥取大学医学部長の福本先生が着任された。センターの取組状況や、平成29年度から始まる新しい専門医制度などについて議論を深めていきたい。

また、今後の医療提供体制のあり方を定めることになる、地域医療ビジョンの策定が具体化することから、その進捗状況を踏まえつつ、今後の医療需要や医療供給体制、及び医療機関の役割分担・連携や在宅医療などについて、意見交換していく。

その他、以下の質問や意見交換があった。

Q1. 母子保健対策と疾病構造の地域特性対策において、妊婦の喫煙対策が掲げられている。乳幼児健診においても、家族の喫煙状況は把握されているが、その後のフォローが充分になされていないと思われるので、各行政が介入していただき、妊産婦、家族間の受動喫煙の害が減っていかないので、リストアップしている人の指導等対策を検討していただきたいとの要望があった。

A. これについては、各市町村の関わりとなる

ので、ご要望として承って、検診の場等で啓発活動を行って頂きたい。

Q 2. 北栄町で中学生を対象にピロリ菌検査が開始すると聞いている。状況を教えていただきたいという質問があった。

A. 夏休みに中学3年生を対象に行うことが決まっている。先日、保護者へ実施の説明会を行ったところであると話があった。

Q 3. 本県は胃がん罹患率、特に男性の胃がん死亡率が高いことから、胃がん対策としてのヘリコバクターピロリ菌検査及びペプシノゲン検査の導入の検討をお願いしているところである。いつ頃を目途に、一定の見解を出していただけるのか教えてほしい。

A. 8月に委員会が開催され、伯耆町の実績が報告されることとなっているので、それを踏まえて、小委員会で検討していきたい。

Q 4. 特定健診受診率が市町村間で格差があるということだが、病院で受診した人のデータの吸い上げはなされているのだろうかという質問があった。

A. 現時点では、行われていない。郡部の町では、病院受診者のうち、多くが特定健診を受診していないので、特定健診受診率が低いという状況があるので、検討していきたい。

7. 平成27年度予算（案）について

岩垣係長より説明があり、承認された（別記17、18）。

健対協予算は前年度と同様に県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金、県医師会補助金、繰越金を含む諸収入である。平成27年度予算総額は66,014千円で、前年度より2,078千円増額予算である。

8. 平成27年度鳥取県健康対策協議会長表彰について

多年に亘り、健対協事業に貢献された岸本幸廣先生、奈良井 栄先生を平成27年度鳥取県健康対策協議会会長被表彰者と決定した（別記19）。

9. その他

①鳥取県医師会は県教育委員会との連絡協議会を年に1回開催しており、その会において、「学校検尿」の結果と事後措置の対応について話があり、この件については、鳥取県医師会常任理事会等でも話し合いが行われ、「学校検尿」の精度管理や事後措置については、将来の生活習慣病・CKD対策との関連もあるので、健対協において取り組んだらどうかという議論があった。そこで、笠木理事より全県レベルでの学校検尿システムを協議・検討出来る対策専門委員会を健対協内に設置していただきたいという要望があった。

協議の結果、今年度は、学校検尿についての対策専門委員会設置に向けて、笠木理事を中心に準備検討会において検討していただくことが承認された。瀬川理事からは、東部医師会の学校検尿委員会においては、蛋白、潜血、尿糖の管理を行っているので、東部が行っている尿糖精度管理システムも参考にして追加していただきたいという話があった。

②今年度も国の「薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業」を活用し、本県においても鳥取県薬剤師会に委託して、平成26年度に実施したモデル薬局におけるHbA1c測定を行い、異常値を示した方には医療機関の受診勧奨等を行うこととしている。本事業の実施にあたっては、関係機関との連携・情報共有が重要と考え、県医療指導課と鳥取県薬剤師会より、生活習慣病対策専門委員会への薬剤師会のオブザーバー参加に関する提案があった。

魚谷会長からは、この事業については、先日開催された日本医師会代議員会でも議論され、基本方針としては薬剤師会とは連携をとりながら取り組んでいくが、経済産業省においては、全国チェーンドラッグストアに行かせたいという動きもあり、慎重に見守っていく必要があるという話があった。また、鳥取県糖尿病対策推進会議にも薬剤師会より委員に入っていたので、生活習慣病対策専門委員会にもオブザーバー参加して

いただき、今後、連携をとっていけたらいいと思うという話があった。

協議の結果、生活習慣病対策専門委員会に薬剤師会の代表をオブザーバー参加していただくことは承認された。

理事会に引き続き、ホテルモナーク鳥取にて表彰式と懇親会を行った。

日本医師会女性医師バンク

日本医師会女性医師バンクは、就業を希望する医師に条件にあった医療機関を紹介し、勤務環境の調整を含め採用に至るまでの間の支援を行い、再就業後も様々なご相談に応じます。

日本医師会女性医師バンクの特色

- 無 料** 登録・紹介等、手数料は一切いただきません。
- 個別対応** 就業に関するご相談は、コーディネーター（医師）が、丁寧に対応いたします。
- 秘密厳守** ご登録いただいた情報は、適正に管理し、秘密は厳守いたします。
- 日本全国** 日本全国の医師、医療機関にご利用いただけます。（会員でない方も登録できます。）
- 予備登録** 今すぐに働く予定のない方もご登録いただけます。

ご連絡・お問い合わせ先 日本医師会女性医師バンク 中央センター

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16 日本医師会館B1
TEL 03-3942-6512 FAX 03-3942-7397

平成27年度鳥取県健康対策協議会役員名簿

(任期 平成26年4月1日～平成28年3月31日)

(敬称略)

会長	魚谷 純 (県医師会会長)	理事	岡田 克夫 (県医師会常任理事)
副会長	小川 敏英 (鳥取大学医学部長) ^{*1}	〃	瀬川 謙一 (〃)
〃	松田佐恵子 (県福祉保健部長)	〃	武信 順子 (県医師会理事)
理事	渡部 哲哉 (県病院局病院事業管理者)	〃	小林 哲 (〃)
〃	井上 靖朗 (県福祉保健部子育て王国推進局長) ^{*1}	〃	辻田 哲朗 (〃)
〃	藤井 秀樹 (県福祉保健部健康医療局長)	〃	太田 匡彦 (〃) ^{*2}
〃	細川 淳 (県健康医療局健康政策課長)	〃	秋藤 洋一 (〃) ^{*2}
〃	中川 善博 (県健康医療局医療政策課長)	〃	清水 英治 (鳥取大学医学部附属病院長)
〃	本家 進 (県健康医療局医療指導課長)	〃	池口 正英 (鳥取大学医学部教授)
〃	村上 健一 (県健康医療局健康政策課がん・生活習慣病対策室長)	〃	原田 省 (〃)
〃	日野 理彦 (県立中央病院長) ^{*3}	〃	山本 一博 (〃) ^{*3}
〃	井藤 久雄 (県立厚生病院長)	〃	中村 廣繁 (〃)
〃	長井 大 (県保健所長会々長) ^{*1}	〃	谷口 晋一 (〃)
〃	川崎 寛中 (山陰労災病院名誉院長)	〃	尾崎 米厚 (〃)
〃	中村 仁志 (県衛生環境研究所長) ^{*4}	〃	村脇 義和 (済生会境港総合病院長)
〃	松浦 喜房 (東部医師会会長)	〃	大野 耕策 (山陰労災病院長)
〃	松田 隆 (中部医師会会長)	〃	皆川 幸久 (鳥取県立中央病院副院長)
〃	野坂 美仁 (西部医師会会長)	〃	謝花 典子 (山陰労災病院部長)
〃	渡辺 憲 (県医師会副会長)	〃	山口 由美 (鳥取赤十字病院部長)
〃	清水 正人 (〃)	〃	坂本 雅彦 (垣田病院長)
〃	明穂 政裕 (県医師会常任理事)	監事	新田 辰雄 (県医師会監事)
〃	笠木 正明 (〃)	〃	中井 正二 (〃) ^{*2}
〃	米川 正夫 (〃)		

※1 平成27年4月1日付けで就任

※2 平成27年6月21日付けで就任

※3 県医師会理事

※4 平成27年5月28日付けで就任

平成26年度鳥取県健康対策協議会事業報告

（ ）の数字は平成26年度決算額

（単位：円）

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定 4. 標準化データベースシステム（DBS）導入の検討 5. 「鳥取県地域がん登録あり方検討ワーキンググループ」 検討会 (7,038,297)	1. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加 2. 「鳥取県がん登録事業報告書（平成22年 集計）」

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の精度管理 5. 車検診におけるデジタル化に伴う読影 (5,513,305)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 3. 厚生労働省研究班による胃内視鏡検診の有効性評価に関する検討

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立中央病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討 2. 子宮がん検診一次検査医療機関登録 3. 子宮がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見がん患者の確定調査 5. 若年者の受診率向上対策 (876,857)	1. 従事者講習会及び症例検討会（中部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医器官制御外科学講座胸部外科学教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 5. デジタル化に伴う読影 (15,063,021)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第三外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の確定調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 5. マンモグラフィ併用検診体制整備 6. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 (12,105,880)	1. 従事者講習会及び症例検討会（中部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 (520,707)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（鳥取産業保健総合支援センター所長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (531,471)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (4,259,340)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部） 3. 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会参加

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：大野耕策（山陰労災病院長）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について (482,706)	1. 母子保健対策小委員会（2回）開催 ・「鳥取県乳幼児健診マニュアル（健診医 用）」作成

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における腎不全医療の実態調査と腎移植の推進に関する研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 (2,897,919)	1. 「疾病構造の地域特性対策専門委員会報告（第28集）」発行

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：渡辺 憲（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,056,604)	1. 健康フォーラム（東部） 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 「各種がん検診確定がん予後調査から検診の精度評価を考える」

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥大医地域医療学講座教授）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 2. 慢性腎臓病対策事業の検討 (426,411)	1. 従事者講習会（東部）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（鳥取県福祉保健部健康医療局長）】

事業内容	摘要
1. 地域医療の充実についての検討 2. 健康・医療にかかわる計画について検討 (84,172)	

平成26年度総合部会記録

部会長 魚 谷 純

平成26年度の生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会は平成26年9月11日、平成27年3月12日の2回開催した。

この会では各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に、問題点について討議を行った。

1) 平成25年12月13日に「がん登録等の推進に関する法律」が公布され、「全国がん登録データベース」は平成28年1月より運用開始。今後は、全ての病院及び手挙げ方式で診療所から届け出られたがん登録情報が、全国がん登録データベースに集約され、死亡情報や生存率等のデータ解析等が容易となる。

今後は、省令報告、厚生労働省による担当者説明会を経て公表されるのを待って、「鳥取県地域がん登録あり方検討ワーキンググループ」で円滑な導入に向けて検討を行っていくこととなった。

2) 平成21年度の胃、子宮、肺、乳、大腸がん検診総受診者延べ約18万4千人に対し、無料クーポン補助事業が行われたこと等により年々増加傾向で、平成25年度の総受診者は延べ約20万2千人となり、5年間で延べ約1万8千人の増であった。しかしながら、受診率の目標値50%には程遠い状況である。

3) 国が示すプロセス指標と平成25年度実績を比較検討した結果、胃がん、子宮がん、乳がん検診の要精検率は国の許容値に対し、良好な数値を継続している。しかし、肺がん、大腸がん検

診については、依然として許容値を上回っている。5つのがん検診全てにおいて、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度は国が示すプロセス許容値に対し、高い数値を継続しており、精度の高い検診が行われている。特に乳がん検診の精検受診率は目標値の90%以上を超えている。

4) 平成25年度の特定健診受診率は39.5%で、前年より2.7ポイント増加した。平成20年度と比べると14.7ポイントアップしているが、国が示す目標の70%にはまだ遠い状況である。

特定保健指導では、動機づけ支援と積極的支援を合わせた保健指導実施率は23.9%で前年より6.6ポイント増加した。特定健診受診率と同様に、年々少しずつ上昇している。

鳥取県は第一期（H20-24）のメタボ減率が全国最低であり、早急に原因を分析し他県の情報を集める必要がある。

5) 厚生労働省は2月5日に第11回がん検診のあり方に関する検討会を開催し、がん検診に係る当面の議論すべき課題を提示した。

同検討会は受診率の算定方法について、地域保健・健康増進事業報告でも「69歳まで」を対象に受診率を算定、公表することを了承した。今年3月5日に公表された25年度の地域保健・健康増進事業報告から適用したが、市区町村からは70歳以上に実施したがん検診の事業報告も求める。

また、乳がん検診では国のがん検診指針で推奨する視触診の扱い、胃がん検診では胃内視鏡検査を導入するかどうか争点となる。検討会は、平成27年8月を目途に報告書を取りまとめ

予定で、厚労省は報告書の提言を踏まえがん検診指針を改正し、早ければ平成28年4月から適用する方針。

6) 国立がん研究センターでは、厚生労働省「がん検診のあり方に関する検討会」等への提案を前提に、個別検診用のチェックリスト案を新たに策定した。この新チェックリスト案について、

項目の適切性や運用上の問題点を検討するため、一部の地域から実際に回答を得るパイロット調査が実施されることとなり、鳥取県健康対策協議会では、大腸がん検診及び肺がん検診について調査に協力した。

この調査結果から、個別検診の精度管理指標が確立されることにより、今後、更なる検診事業の質の向上が期待される。

(参 考)

平成25年度実績、平成26年度実績（中間）、平成27年度計画について

(単位：人 %)

区 分		国指標	平成25年度実績	平成26年度実績見込	平成27年度計画		
胃 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		190,556	190,556	190,556		
	受 診 者	X 線 検 査 (人・率)		14,303 (7.5)	15,144 (7.9)	15,575 (8.2)	
		内 視 鏡 検 査 (人・率)		33,564 (17.6)	35,197 (18.5)	35,767 (18.8)	
		合 計 (人・率)	目標値50%達成	47,867 (25.1)	50,341 (26.4)	51,342 (26.9)	
	X 線 検 査	要 精 検 者 数 (人)		1,220	/	/	
		要 精 検 率 (%)	許容値11.0%以下	8.5			
		精 密 検 査 受 診 者 数 (人)		996			
		精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	81.6			
	検診発見がんの者(がんの疑い)		171 (60)				
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.11%以上	0.36				
陽 性 反 応 適 中 度	許容値1.0%以上	2.2					
確定調査結果(確定癌数・率)		175 (0.37)					
子 宮 頸 部 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		135,485	135,485			135,485
	受 診 者 数 (人)		29,640	30,767			31,585
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	21.9 (31.0)	22.7	23.3		
	要 精 検 者 数 (人)		377	/	/		
	判 定 不 能 者 数 (人)		70				
	要 精 検 率 (%)	許容値1.4%以下	1.27				
	精 検 受 診 者 数 (人)		305				
	精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	80.9				
	検診発見がんの者(がんの疑い)		25 (150)				
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.05%以上	0.08				
陽 性 反 応 適 中 度	許容値4.0%以上	6.6					
確定調査結果(確定癌数・率)		25 (0.08)					

区 分		国指標	平成25年度実績	平成26年度実績見込	平成27年度計画
肺がん検診	対象者数(人)		190,556	190,556	190,556
	受診者数(人)		50,569	53,966	55,626
	受診率(%)	目標値50%達成	26.5	28.3	29.2
	要精検者数(人)		2,345		
	要精検率(%)	許容値3.0%以下	4.64		
	精検受診者数(人)		2,062		
	精検受診率(%)	許容値70%以上 目標値90%以上	87.9		
	検診発見がんの者(がんの疑い)		45 (68)		
	検診発見がん率(%)	許容値0.03%以上	0.09		
	陽性反応適中度	許容値1.3%以上	1.9		
	確定調査結果(確定癌数・率)		62 (0.12)		
	上記のうち原発性肺がん数		58		
乳がん検診	対象者数(人)		118,248	118,248	118,248
	受診者数(人)		18,715	19,953	22,303
	受診率(%)	目標値50%達成	15.8 (29.6)	16.9	18.9
	要精検者数(人)		1,292		
	要精検率(%)	許容値11.0%以下	6.90		
	精検受診者数(人)		1,184		
	精検受診率(%)	許容値80%以上 目標値90%以上	91.6		
	検診発見がんの者(がんの疑い)		74 (2)		
	検診発見がん率(%)	許容値0.23%以上	0.40		
	陽性反応適中度	許容値2.5%以上	5.73		
確定調査結果(確定癌数・率)		67 (0.36)			
大腸がん検診	対象者数(人)		190,556	190,556	190,556
	受診者数(人)		55,556	58,245	60,156
	受診率(%)	目標値50%達成	29.2	30.6	31.6
	要精検者数(人)		5,456		
	要精検率(%)	許容値7.0%以下	9.8		
	精検受診者数(人)		4,151		
	精検受診率(%)	許容値70%以上 目標値90%以上	76.1		
	検診発見がんの者(がんの疑い)		146 (9)		
	検診発見がん率(%)	許容値0.13%以上	0.26		
陽性反応適中度	許容値1.9%以上	2.7			
確定調査結果(確定癌数・率)		142 (0.26)			

※検診発見がんの者（率）：精密検査の結果、がんとして診断された者です。

（ ）内の数値は「がん疑いの者」の数を外数で計上。

※確定癌者（率）：精密検査の結果、がん及びがん疑いと診断された者について、鳥取県健康対策協議会が確定調査を行い、最終的に確定癌とされた者です。

※乳がん・子宮がん検診は、国の検診指針では2年に1回のため、受診率全国対比の数値を県受診率欄に（ ）で表示している。

（1）平成25年度健康増進事業における肝炎ウイルス検査

区 分	対象者数	受診者数	受診率	HBs陽性者	HCV陽性者	HBs陽性率	HCV陽性率
肝炎ウイルス検査	198,427	8,126	4.1%	148	35	1.8%	0.4%

（精密検査）

区 分	要精検者数	精検受診者数	精検受診率	肝臓がん	肝臓がん疑い	がん発見率
肝炎ウイルス検査	183	132	72.1	1	2	0.012%

平成26年度実績見込み7,927人、平成27年度計画8,006人

（2）肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対するの定期検査状況

区 分	健康指導対象者	定期検査受診者数	定期検査結果			
			慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	がん疑い
B型肝炎ウイルス陽性者	1,596	765	147 (19.2)	6 (0.8)	7 (0.9)	3 (0.4)
C型肝炎ウイルス陽性者	837	392	207 (52.8)	13 (3.3)	10 (2.6)	1 (0.3)

別記(3)

平成26年度鳥取県健康対策協議会決算書

〈収入の部〉

(単位：円)

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金	21,639,000	△227,789	21,411,211	21,411,211	0	
1) 委 託 金	17,987,000	△227,789	17,759,211	17,759,211	0	
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金	7,072,000	△129,789	6,942,211	6,942,211	0	委託金6,427,973円 +消費税514,238円
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,973,000	△98,000	2,875,000	2,875,000	0	委託金2,662,037円 +消費税212,963円
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金	1,857,000	0	1,857,000	1,857,000	0	委託金1,719,444円 +消費税137,556円
(4) 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金	1,450,000	0	1,450,000	1,450,000	0	委託金1,342,593円 +消費税107,407円
(5) がん検診精度確保 事業費委託金	2,831,000	0	2,831,000	2,831,000	0	委託金2,621,296円 +消費税209,704円
(6) 肝臓がん検診従事者 講習会開催等事業費委託金	287,000	0	287,000	287,000	0	委託金265,741円 +消費税21,259円
(7) 肺がん医療機関検診読影 委員会開催等事業費委託金	599,000	0	599,000	599,000	0	委託金554,630円 +消費税44,370円
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	384,000	0	384,000	384,000	0	委託金355,556円 +消費税28,444円
(9) かかりつけ医連携受診 勧奨強化事業費委託金	534,000	0	534,000	534,000	0	委託金494,444円 +消費税39,556円
2) 県 負 担 金	3,652,000	0	3,652,000	3,652,000	0	
(1) 事務局強化対策 負担金	3,652,000	0	3,652,000	3,652,000	0	
2. 保健事業団支出金	21,181,000	△1,575,740	19,605,260	19,605,260	0	
1) 委 託 金	20,781,000	△1,575,740	19,205,260	19,205,260	0	
(1) 胃 集 検 読 影 事業費委託金	5,703,000	△606,842	5,096,158	5,096,158	0	@330×14,299件=4,718,670円 消費税377,488円
(2) 子宮がん検診 事業費委託金	584,000	△100,916	483,084	483,084	0	細胞診1次@400×0件=0円 最終判定@900×497件 =447,300円 消費税35,784円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	4,247,000	△273,066	3,973,934	3,973,934	0	フィルム読影料 @70×50,981件 細胞診1次@400×257件 最終判定@900×9件 消費税294,364円
(4) 乳がん検診 事業費委託金	5,862,000	△404,636	5,457,364	5,457,364	0	マンモグラフィ読影料 @617×8,845件 (内税406,870円)
(5) 若年者心臓検診 事業費委託金	4,385,000	△190,280	4,194,720	4,194,720	0	@200×19,420件=3,884,000円 消費税310,720円
2) 補 助 金	400,000	0	400,000	400,000	0	
(1) 各専門委員会連絡 調整補助金	400,000	0	400,000	400,000	0	

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
3. 市町村等支出金	16,723,000	705,455	17,428,455	17,428,455	0	
1) 市町村委託金	16,723,000	705,445	17,428,455	17,428,455	0	
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金	9,936,000	967,680	10,903,680	10,903,680	0	@432×25,240件 (内税807,680円)
(2) 乳がん検診 事業費委託金	6,787,000	△262,225	6,524,775	6,524,775	0	@617×10,575件 (内税486,450円)
4. その他委託金	979,000	△257,127	721,873	721,873	0	
1) 委 託 金	979,000	△257,127	721,873	721,873	0	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金	443,000	△632	442,368	442,368	0	山陰予防医学研究所 @200×1,505件 +消費税24,080円 いなば財団 @200×543件+消費税8,688円
(2) 胃集検読影 事業費委託金	357,000	△189,853	167,147	167,147	0	中国労働衛生協会 @330×469件 +消費税12,377円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	117,000	△4,642	112,358	112,358	0	中国労働衛生協会 フィルム読影料@120×867件 +消費税8,318円
(4) 乳がん検診 事業費委託金	62,000	△62,000	0	0	0	中国労働衛生協会 @617×0件(内税)
5. 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
1) 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
(1) 運営費補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
6. 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
(1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
7. 諸 収 入	53,000	0	53,000	46,695	△6,305	
1) 預 金 利 子	3,000	0	3,000	1,529	△1,471	
(1) 預 金 利 子	3,000	0	3,000	1,529	△1,471	
2) 労働者保険料 被保険者負担分収入	50,000	0	50,000	45,166	△4,834	労働保険料事業主立替分収入
(1) 労働者保険料 被保険者負担分収入	50,000	0	50,000	45,166	△4,834	
8. 繰 越 金	2,060,000	0	2,060,000	2,060,884	884	
1) 前年度繰越金	2,060,000	0	2,060,000	2,060,884	884	
(1) 前年度繰越金	2,060,000	0	2,060,000	2,060,884	884	
収入合計	63,936,000	△1,355,201	62,580,799	62,574,378	△6,421	

〈支出の部〉

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
1. 総 務 費	5,828,000	0	0	5,828,000	5,676,462	151,538	
1) 会 議 費	840,000	0	0	840,000	799,833	40,167	
(1) 理 事 会 費	840,000	0	0	840,000	799,833	40,167	
2) 各 専 門 委 員 会 費	1,343,000	0	0	1,343,000	1,292,997	50,003	
(1) 各 専 門 委 員 会 費	1,343,000	0	0	1,343,000	1,292,997	50,003	
3) かかりつけ医連携 受診勧奨強化事業費	534,000	0	0	534,000	534,000	0	
(1) かかりつけ医連携 受診勧奨強化事業費	534,000	0	0	534,000	534,000	0	
4) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
(1) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
5) 消費税申告作成費	75,000	1,032	0	76,032	76,032	0	
(1) 消費税申告作成費	75,000	1,032	0	76,032	76,032	0	
6) 公 租 公 課 費	720,000	△1,032	0	718,968	657,600	61,368	
(1) 公 租 公 課 費	720,000	△1,032	0	718,968	657,600	61,368	55,114,799円(委託金 合計)に係る公租公 課費 ○県委託金17,759,211 円に係る公租公課 費657,600円 ○鳥取県保健事業団、 市町村、その他 検診機関の委託金 37,355,588円 健康対策費のうち以 下の項目で公租公課 費1,383,600円支出 胃がん対策費 75,751円 子宮がん対策費 17,800円 ※ 肺がん対策費 674,849円 乳がん対策費 443,600円 若年者心臓検診対策費 171,600円 小計1,383,600円 合計2,041,200円
2. 健康対策費	58,108,000	△1,355,201	0	56,752,799	54,763,055	1,989,744	
1) がん登録対策費	7,169,000	△129,789	0	7,039,211	7,038,297	914	
(1) がん登録費	7,169,000	△129,789	0	7,039,211	7,038,297	914	
2) 胃がん対策費	6,310,000	△796,695	0	5,513,305	5,513,305	0	
(1) 胃がん対策費	6,310,000	△796,695	0	5,513,305	5,513,305	0	※公租公課費 75,751円支出
3) 子宮がん対策費	1,083,000	△100,916	0	982,084	876,857	105,227	
(1) 子宮がん対策費	1,083,000	△100,916	0	982,084	876,857	105,227	※公租公課費 17,800円支出
4) 肺がん対策費	15,199,000	689,972	0	15,888,972	15,063,021	825,951	
(1) 肺がん対策費	14,600,000	689,972	0	15,289,972	14,464,021	825,951	※公租公課費 674,849円支出
(2) 肺がん医療機関検診 読影委員会対策費	599,000	0	0	599,000	599,000	0	
5) 乳がん対策費	13,011,000	△728,861	0	12,282,139	12,105,880	176,259	
(1) 乳がん対策費	13,011,000	△728,861	0	12,282,139	12,105,880	176,259	※公租公課費 443,600円支出
6) 大腸がん対策費	570,000	0	0	570,000	520,707	49,293	
(1) 大腸がん対策費	570,000	0	0	570,000	520,707	49,293	

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
7) 肝臓がん対策費	537,000	0	0	537,000	531,471	5,529	
(1) 肝臓がん対策費	537,000	0	0	537,000	531,471	5,529	
8) がん検診精度 確保対策費	2,911,000	0	0	2,911,000	2,906,365	4,635	
(1) がん検診精度 確保対策費	2,911,000	0	0	2,911,000	2,906,365	4,635	
9) 若年者心臓検診 対策費	4,828,000	△190,912	0	4,637,088	4,259,340	377,748	※公租公課費 171,600円支出
(1) 若年者心臓検診 対策費	4,828,000	△190,912	0	4,637,088	4,259,340	377,748	
10) 母子保健対策費	484,000	0	0	484,000	482,706	1,294	
(1) 母子保健対策費 協議会対策費	484,000	0	0	484,000	482,706	1,294	
11) 県民健康対策費	3,023,000	△98,000	0	2,925,000	2,897,919	27,081	
(1) 疾病構造調査等 研究費	3,023,000	△98,000	0	2,925,000	2,897,919	27,081	
12) 公衆衛生活動 対策費	2,423,000	0	0	2,423,000	2,056,604	366,396	
(1) 地域保健対策費	595,000	0	0	595,000	274,699	320,301	
(2) 健康教育対策費	861,000	0	0	861,000	850,245	10,755	
(3) 公開健康講座 対策費	345,000	0	0	345,000	316,738	28,262	
(4) 生活習慣病対策費 セミナー対策費	622,000	0	0	622,000	614,922	7,078	
13) 生活習慣病対策費	440,000	0	0	440,000	426,411	13,589	
(1) 生活習慣病 対策費	440,000	0	0	440,000	426,411	13,589	
14) 地域医療研修及び 健康情報対策費	120,000	0	0	120,000	84,172	35,828	
(1) 地域医療研修及び 健康情報対策費	120,000	0	0	120,000	84,172	35,828	
支 出 合 計	63,936,000	△1,355,201	0	62,580,799	60,439,517	2,141,282	

収入済額 62,574,378円

支出済額 60,439,517円

差引残額 2,134,861円 (平成27年度へ繰越)

別 記 (4)

平成26年度鳥取県健康対策協議会予算決算対照表

(単位：円)

事業名	支出予算額 支出決算額	内 訳					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	7,039,211	6,942,211				55,000	42,000
	7,038,297	6,942,211				55,000	41,086
2. 胃がん対策	5,513,305	250,000	5,096,158		167,147		
	5,513,305	250,000	5,096,158		167,147		
3. 子宮がん対策	982,084	270,000	483,084			80,000	149,000
	876,857	270,000	483,084			80,000	43,773
4. 肺がん対策	15,888,972	849,000	3,973,934	10,903,680	112,358		50,000
	15,063,021	849,000	3,709,249	10,415,873	84,014		4,885
5. 乳がん対策	12,282,139	250,000	5,457,364	6,524,775	0		50,000
	12,105,880	250,000	5,281,105	6,524,775	0		50,000
6. 大腸がん対策	570,000	250,000				150,000	170,000
	520,707	250,000				150,000	120,707
7. 肝臓がん対策	537,000	287,000				80,000	170,000
	531,471	287,000				80,000	164,471
8. がん検診精度 確保対策	2,911,000	2,831,000					80,000
	2,906,365	2,831,000					75,365
9. 若年者心臓検診 対策	4,637,088		4,194,720		442,368		
	4,259,340		3,861,469		397,871		
10. 母子保健対策	484,000	384,000					100,000
	482,706	384,000					98,706
11. 県民健康対策	2,925,000	2,875,000					50,000
	2,897,919	2,875,000					22,919
12. 公衆衛生活動 対策	2,423,000	1,450,000	400,000			425,000	148,000
	2,056,604	1,450,000	400,000			150,000	56,604
13. 生活習慣病対策	440,000	270,000				20,000	150,000
	426,411	270,000				20,000	136,411
14. 地域医療研修及び 健康情報対策	120,000					100,000	20,000
	84,172					84,172	0
15. 総 務 費	5,828,000	4,503,000				390,000	935,000
	5,676,462	4,503,000				390,000	783,462
合 計	62,580,799	21,411,211	19,605,260	17,428,455	721,873	1,300,000	2,114,000
	60,439,517	21,411,211	18,831,065	16,940,648	649,032	1,009,172	1,598,389

別記(5)

表 彰 基 金

(平成27年3月31日現在)

1. 基金運用収支

(単位:円)

科 目	年度初現在高	増	減	年度末現在高	摘 要
1. 収 入 前年度繰越金 雑 入	333,958	51		334,009	普通預金利息
2. 支 出 表彰関係諸費			39,728	△39,728	表彰状、記念品等(2名分)
計	333,958	51	39,728	294,281	

別記(6)

鳥取県健康対策協議会特別事業・決算

1. 定期預金

(単位:円)

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 定期預金積立	4,041,819				鳥取銀行本店
2. 定期預金利息		806			
計	4,041,819	806	0	4,042,625	

2. 普通預金収支

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 収 入 前年度繰越金 雑 入	1,742,085	278		1,742,363	普通預金利息
計	1,742,085	278	0	1,742,363	

別記 (7)

(写)

監 査 報 告 書

鳥取県健康対策協議会規約第6条8項の規程により、平成26年度鳥取県健康対策協議会事業報告・収入支出予算の執行について関係諸帳簿等を監査した結果適正であることを認めます。

平成27年6月11日

監 事 新 田 辰 夫 印

監 事 太 田 匡 彦 印

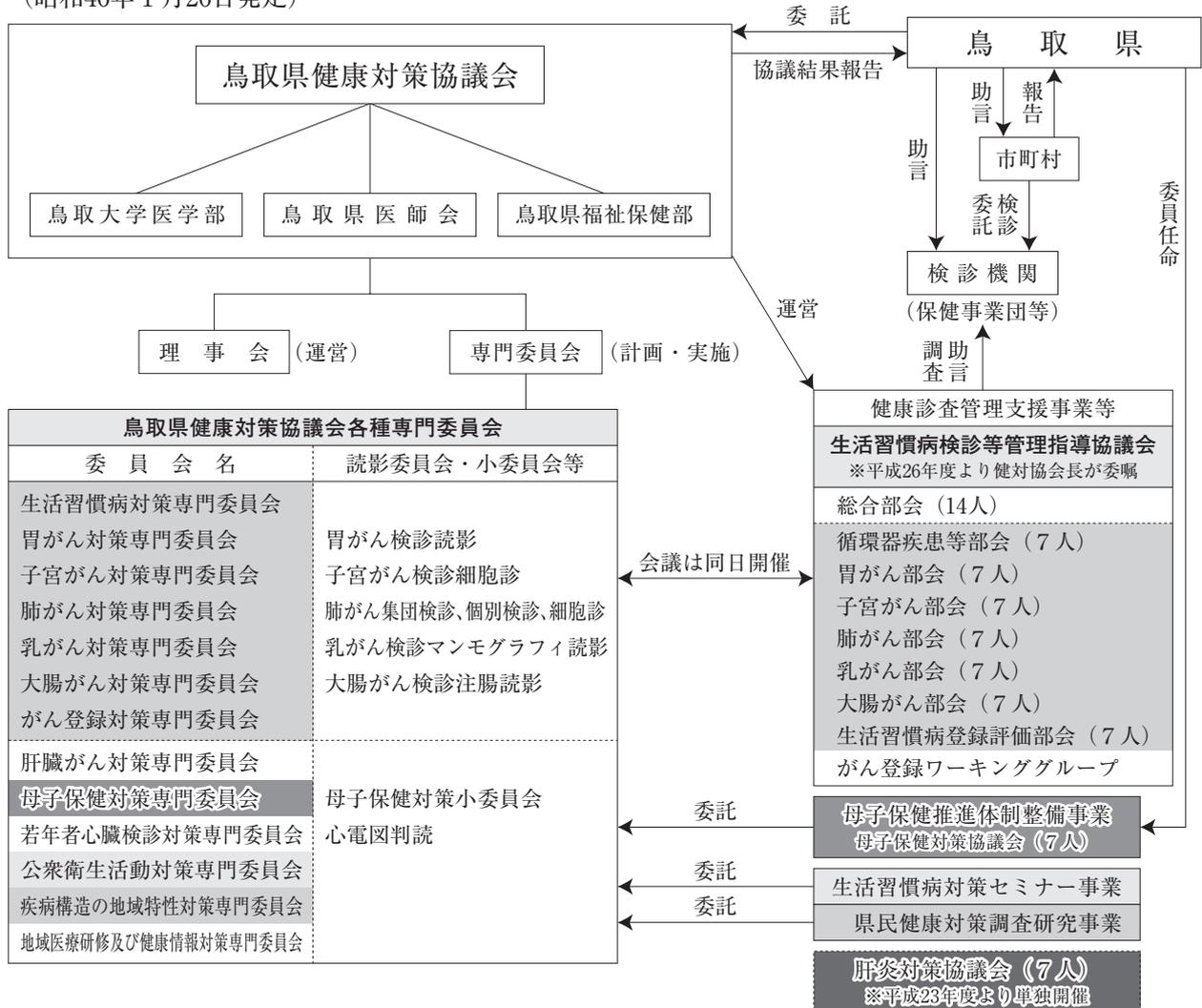
鳥取県健康対策協議会

会 長 魚 谷 純 殿

別記 (8)

鳥取県健康対策協議会と生活習慣病検診等管理指導協議会組織図

(昭和46年1月26日発足)



別記(9)

平成27年度鳥取県健康対策協議会専門委員会委員名簿

(任期 平成26年4月1日～平成28年3月31日)

※1 平成27年4月1日付けで就任

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
明穂 政裕（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	黒沢 洋一（社会医学講座健康政策医学教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	村上 健一（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	辻谷 俊一（附属病院がんセンター長）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	日野 理彦（県立中央病院長）	岡本 幹三（附属病院がんセンター特任教員）
岩垣 陽子（県医師会事務局）	井藤 久雄（県立厚生病院長）	
村脇 義和（済生会境港総合病院長）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
山本 哲夫（米子医療センター副院長）		
大石 正博（鳥取市立病院診療局長）※1		
小坂 博基（東部医師会） ^{H27.6.20～}		
野田 博司（中部医師会）		
角 賢一（西部医師会）		

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
米川 正夫（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	池口 正英（器官制御外科学講座病態制御外科学教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	村上 健一（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	齊藤 博昭（器官制御外科学講座病態制御外科学准教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	田中 究（県立中央病院部長）	八島 一夫（附属病院第二内科診療科群講師）
西土井英昭（鳥取赤十字病院院長）	秋藤 洋一（県立厚生病院医療局長兼内科部長）	
山口 由美（鳥取赤十字病院部長）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
吉中 正人（吉中胃腸科医院長）		
尾崎 真人（東部医師会）		
藤井 武親（中部医師会）		
伊藤 慎哉（西部医師会）		

市町村保健師代表者：生田 直子（日野町地域包括支援センター所長）

鳥取県保健事業団：三浦 邦彦（西部健康管理センター参与）、三宅 二郎（放射線課課長補佐）

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立中央病院副院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	細川 淳（県健康医療局健康政策課長）	原田 省（器官制御外科学講座生殖機能医学教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	大野原良昌（県立厚生病院部長）	大石 徹郎（附属病院女性診療科群講師）
中曾 庸博（鳥取県産婦人科医会長）	長井 大（鳥取保健所長）	
村江 正始（東部医師会）		
明島 亮二（中部医師会）		
長田 直樹（西部医師会）		

市町村保健師代表者：藤木 尚子（鳥取市保険年金課健診推進室主任）
鳥取県保健事業団：濱吉 麻里（副医務局長）、富山 真弓（施設健診課長）

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥取大学医学部器官制御外科学講座胸部外科学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	清水 英治（統合内科医学講座分子制御内科学教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	村上 健一（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	谷口 雄司（附属病院手術部准教授）
小林 哲（県医師会理事）	中本 周（県立中央病院部長）	荒木 邦夫（附属病院胸部外科診療科群講師）
鈴木 喜雅（米子医療センター部長）	杉本 勇二（県立中央病院医療局長）	小谷 昌広（統合内科医学講座分子制御内科学講師）
池田 光之（東部医師会） ^{H27.6.20～}	吹野 俊介（県立厚生病院中央手術センター長兼外科部長）	
岡田耕一郎（中部医師会）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
丸山 茂樹（西部医師会）		

市町村保健師代表者：安田真紀子（三朝町子育て健康課健康対策室主任保健師）
鳥取県保健事業団：大久保 誠（放射線課長）

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第三外科部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	廣岡 保明（保健学科病態検査学講座教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	村上 健一（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	村田 陽子（附属病院胸部外科診療科群特任教授） ^{*1}
小林 哲（県医師会理事）	前田 啓之（県立中央病院部長）	
工藤 浩史（博愛病院乳腺センター長）	長井 大（鳥取保健所長）	
尾崎 舞（東部医師会） ^{H27.6.20～}	長谷川ゆかり（東部福祉保健事務所健康支援課長）	
林 英一（中部医師会）		
角 賢一（西部医師会）		

市町村保健師代表者：下田貴美子（八頭町保健課課長補佐）
鳥取県保健事業団：大久保ひとみ（放射線課放射線係長）

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
米川 正夫（県医師会常任理事）	細川 淳（県健康医療局健康政策課長）	八島 一夫（附属病院第二内科診療科群講師）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	柳谷 淳志（県立中央病院室長）	蘆田 啓吾（附属病院第一外科診療科群講師）
濱本 哲郎（博愛病院副院長）	秋藤 洋一（県立厚生病院医療局長兼内科部長）	
西土井英昭（鳥取赤十字病院院長）	長井 大（鳥取保健所長）	
田中 久雄（鳥取赤十字病院副院長）		
尾崎 真人（東部医師会）		
山本 敏雄（中部医師会）		
細田 明秀（西部医師会）		

市町村保健師代表者：北垣栄美子（伯耆町健康対策課健康増進室主幹保健師）
鳥取県保健事業団：富田 優子（臨床検査課主幹）

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（山陰労災病院名誉院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	廣岡 保明（保健学科病態検査学講座教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	細川 淳（県健康医療局健康政策課長）	孝田 雅彦（統合内科医学講座機能病態内科学准教授）
村脇 義和（済生会境港総合病院院長）	岡本 欣也（県立中央病院部長） ^{*1}	的野 智光（附属病院第二内科診療科助教）
岸本 幸廣（山陰労災病院院長特別補佐）	前田 和範（県立中央病院医長）	
松木 勉（鳥取市立病院副院長）	永原 天和（県立厚生病院医長）	
陶山 和子（西伯病院副院長） ^{H26.9.1~}	大城 陽子（米子保健所長）	
満田 朱理（鳥取赤十字病院部長）		
松田 裕之（東部医師会）		
芦田 耕三（中部医師会）		
野坂 康雄（西部医師会）		

市町村保健師代表者：森 美栄（倉吉市福祉保健部保健センター健康増進係主任保健師）
鳥取県保健事業団：山下 裕子（巡回健診課健診係長）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
笠木 正明（県医師会常任理事）	池上 祥子（県子育て王国推進局子育て応援課長）	西村 元延（器官制御外科学講座器官再生外科学教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	吉田 朋幸（県体育保健課長） ^{*1}	美野 陽一（統合内科医学講座周産期小児医学助教） ^{*1}
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	吉田 泰之（県立中央病院医療技術局長）	
船田 裕昭（山陰労災病院部長）	星加 忠孝（県立中央病院周産期母子センター長）	
石谷 暢男（東部医師会）	奈良井 栄（県立厚生病院部長）	
西田 法孝（中部医師会）	大城 陽子（米子保健所長）	
瀬口 正史（西部医師会）		

鳥取県保健事業団：長谷川利恵（臨床検査課課長補佐）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：大野耕策（山陰労災病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
笠木 正明（県医師会常任理事）	池上 祥子（県子育て王国推進局子育て応援課長）	花木 啓一（保健学科看護学母性・小児家族看護学講座教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	皆川 幸久（県立中央病院副院長）	鞆嶋 有紀（統合内科医学講座周産期小児医学講師）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	宇都宮 靖（県立中央病院部長）	大野 光洋（附属病院脳神経小児科助教）
中曾 庸博（鳥取県産婦人科医会長）	大野原良昌（県立厚生病院部長）	
石谷 暢男（東部医師会）	大城 陽子（米子保健所長）	
井奥 研爾（中部医師会）	坂本 裕子（東部福祉保健事務所健康支援課がん対策・健康づくり支援担当課長補佐） ^{H27.6.15～}	
井田 尚志（西部医師会）		

市町村保健師代表者：岩佐 詩織（日南町福祉保健課保健師）、
 玉川 陽子（鳥取市福祉保健部健康・子育て推進局中央保健センター母子保健係主任）^{H27.6.15～}

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
魚谷 純（県医師会長）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	小川 敏英（医学部長） ^{*1}
岡田 克夫（県医師会常任理事）	細川 淳（県健康医療局健康政策課長）	清水 英治（附属病院長） ^{*1}

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：渡辺 憲（県医師会副会長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
清水 正人（県医師会副会長）	藤井 秀樹（県福祉保健部健康医療局長）	能勢 隆之（前鳥取大学学長）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	村上 健一（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	黒沢 洋一（社会医学講座健康政策医学教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	吉田 朋幸（県体育保健課長） ^{*1}	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学教授）
辻田 哲朗（県医師会理事）	日野 理彦（県立中央病院長）	
福永 康作（東部医師会）	中安 弘幸（県立中央病院医療局副局長）	
森尾 泰夫（中部医師会）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
吹野 陽一（西部医師会）	中村 仁志（県衛生環境研究所長） ^{H27.5.28～}	

鳥取県保健事業団：丸瀬 和美（理事長兼常務理事）

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥取大学医学部地域医療学講座教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	細川 淳（県健康医療局健康政策課長）	山本 一博（統合内科医学講座病態情報内科学教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	中安 弘幸（県立中央病院医療局副局長）	宗村 千潮（附属病院第二内科診療科群講師）
武信 順子（県医師会理事）	大城 陽子（米子保健所長）	
太田 匡彦（県医師会理事） ^{H27.6.21～}		
重政 千秋（鳥取市健康・子育て推進局参与）		
吉田 泰之（東部医師会）		
安梅 正則（中部医師会）		
越智 寛（西部医師会）		

市町村保健師代表者：松尾 愛子（湯梨浜町健康推進課保健師）
鳥取県保健事業団：梶川 貴子（企画調整課指導係長）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（鳥取県福祉保健部健康医療局長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
渡辺 憲（県医師会副会長）	小澤 幸生（県福祉保健部長寿社会課長） ^{*1}	小川 敏英（医学部長） ^{*1}
岡田 克夫（県医師会常任理事）	中川 善博（県健康医療局医療政策課長）	清水 英治（附属病院長） ^{*1}
瀬川 謙一（県医師会常任理事）		谷口 晋一（地域医療学講座教授）
松浦 喜房（東部医師会会長）		
松田 隆（中部医師会会長）		
野坂 美仁（西部医師会会長）		

別記 (10)

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会委員名簿

部 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
健 対 協 会 長	魚 谷 純	魚谷眼科医院	院 長
循 環 器 疾 患 等	○ 山本 一博 谷口 晋一	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学 鳥取大学医学部地域医療学講座	教 授 教 授
胃 が ん	○ 池口 正英 謝花 典子	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学 山陰労災病院消化器内科	教 授 部 長
子 宮 が ん	○ 原田 省 皆川 幸久	鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学 鳥取県立中央病院	教 授 副 院 長
肺 が ん	○ 清水 英治 中村 廣繁	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学 鳥取大学医学部器官制御外科学講座胸部外科学	教 授 教 授
乳 が ん	○ 廣岡 保明* 山口 由美	鳥取大学医学部保健学科病態検査学講座 鳥取赤十字病院第三外科	教 授 部 長
大 腸 が ん	○ 八島 一夫 岡田 克夫	鳥取大学医学部附属病院第二内科 おかだ内科	講 師 院 長
がん登録対策専門委員会	尾崎 米厚	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学	教 授

○印は各部会の部会長

※平成26年12月1日付で就任

別記 (11) (参 考)

肝炎対策協議会・肝臓がん対策専門委員会

委 員 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
肝炎対策協議会	村脇 義和	済生会境港総合病院	院 長
肝臓がん対策専門委員会	川崎 寛中	山陰労災病院	名誉院長

生活習慣病検診等管理指導協議会部会委員名簿

(任期：平成26年4月1日～平成28年3月31日)

(順不同・アンダーラインは部会長)

部会名	氏名	職名(勤務先)
循環器疾患等 計7名	<u>山本 一博</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学教授
	谷口 晋一	鳥取大学医学部地域医療学講座教授
	太田 匡彦	さとに田園クリニック院長 ^{H27.6.21~}
	大城 陽子	米子保健所長
	武信 順子	武信眼科院長
	中安 弘幸	鳥取県立中央病院医療局副局長
	松尾 愛子	湯梨浜町健康推進課保健師
胃がん 計7名	<u>池口 正英</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座病態制御外科学教授
	謝花 典子	山陰労災病院消化器内科部長
	秋藤 洋一	鳥取県立厚生病院医療局長兼内科部長
	生田 直子	日野町地域包括支援センター所長
	瀬川 謙一	瀬川医院長
	田中 究	鳥取県立中央病院消化器内科部長
	吉中 正人	吉中胃腸科医院長
子宮がん 計7名	<u>原田 省</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学教授
	皆川 幸久	鳥取県立中央病院副院長
	大野原 良昌	鳥取県立厚生病院産婦人科部長
	大石 徹郎	鳥取大学医学部附属病院女性診療科群講師 ^{H27.7.1~}
	富山 真弓	鳥取県保健事業団施設健診課長
	長田 直樹	母と子の長田産科婦人科クリニック院長
	藤木 尚子	鳥取市保険年金課健診推進室主任
肺がん 計7名	<u>清水 英治</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学教授
	中村 廣繁	鳥取大学医学部器官制御外科学講座胸部外科学教授
	杉本 勇二	鳥取県立中央病院医療局長
	鈴木 喜雅	米子医療センター診療部長
	吹野 俊介	鳥取県立厚生病院中央手術センター長兼外科部長
	吉田 良平	倉吉保健所長
	安田 真紀子	三朝町子育て健康課健康対策室主任保健師
乳がん 計7名	<u>廣岡 保明</u>	鳥取大学医学部保健学科病態検査学講座教授 ^{H26.12.1~}
	山口 由美	鳥取赤十字病院第三外科部長
	大久保 ひとみ	鳥取県保健事業団放射線課放射線係長
	小林 哲	小林外科内科医院長*
	下田 貴美子	八頭町保健課課長補佐
	長谷川 ゆかり	東部福祉保健事務所健康支援課長
	前田 啓之	鳥取県立中央病院呼吸器・乳腺・内分泌外科部長

部 会 名	氏 名	職 名 (勤務先)
大 腸 が ん 計7名	八 島 一 夫	鳥取大学医学部附属病院第二内科診療科群講師
	岡 田 克 夫	おかだ内科院長
	北 垣 栄美子	伯耆町健康対策課健康増進室主幹保健師
	田 中 久 雄	鳥取赤十字病院副院長
	富 田 優 子	鳥取県保健事業団臨床検査課主幹
	西土井 英 昭	鳥取赤十字病院長
	柳 谷 淳 志	鳥取県立中央病院内科内視鏡室長
生活習慣病登録評価部会 がん登録委員会 計7名	尾 崎 米 厚	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授
	井 藤 久 雄	鳥取県立厚生病院長
	岩 垣 陽 子	鳥取県医師会事務局係長
	岡 本 幹 三	鳥取大学医学部附属病院がんセンター特任教員
	黒 沢 洋 一	鳥取大学医学部社会医学講座健康政策医学教授
	日 野 理 彦	鳥取県立中央病院長
	山 本 哲 夫	米子医療センター副院長*

※H27.4.1より就任

○県は、「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会設置要綱」を平成26年5月18日に改正。

《主な改正点》

- (1) 生活習慣病検診等管理指導協議会の運営を鳥取県健康対策協議会に委託
- (2) 生活習慣病検診等管理指導協議会委員の委嘱を鳥取県健康対策協議会長に改正
- (3) 生活習慣病検診等管理指導協議会の庶務を鳥取県健康対策協議会事務局に改正

別 記 (13)

鳥取県母子保健対策協議会委員名簿

(任期：平成26年就任日～平成28年3月31日)

(順不同・アンダーラインは会長)

部 会 名	氏 名	職 名 (勤務先)
母子保健対策協議会 計7名	<u>中 曾 庸 博</u>	中曾産科婦人科医院長
	岩 佐 詩 織	日南町福祉保健課保健師
	宇都宮 靖	鳥取県立中央病院小児科部長
	大 野 光 洋	鳥取大学医学部附属病院脳神経小児科助教
	鞍 嶋 有 紀	鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期小児医学講師
	坂 本 裕 子	東部福祉保健事務所健康支援課がん対策・健康づくり支援担当課長補佐*
	玉 川 陽 子	鳥取市福祉保健部健康・子育て推進局中央保健センター母子保健係主任*

○「鳥取県母子保健対策協議会設置要綱」により、鳥取県知事が任命

※H27.6.15より就任

別記 (14)

鳥取県地域がん登録あり方検討ワーキンググループ委員名簿

(任期：平成26年4月1日～平成28年3月31日)

【順不同】

所 属	役職	氏名
鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学	教 授	尾 崎 米 厚
鳥取大学医学部附属病院がんセンター	特任教員	岡 本 幹 三
鳥取県医師会	常任理事	岡 田 克 夫
鳥取県医師会	理 事	小 林 哲
鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学		小 林 まゆみ
鳥取県福祉保健部健康医療局	局 長	藤 井 秀 樹
鳥取県医師会	事務局長	谷 口 直 樹

別記 (15)

母子保健対策小委員会委員名簿

(任期：平成26年4月1日～平成28年3月31日)

【順不同】

所 属	役職	氏名
鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期小児医学	教 授	神 崎 晋
山陰労災病院	院 長	大 野 耕 策
鳥取県立総合療育センター	副 院 長	汐 田 まどか ^{*1}
鳥取県医師会	常任理事	笠 木 正 明
子育て長田こどもクリニック	院 長	長 田 郁 夫
鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経小児科学	教 授	前 垣 義 弘
東部福祉保健事務所健康支援課がん対策・健康づくり支援担当	課長補佐	坂 本 裕 子 ^{*2}
日南町福祉保健課	保 健 師	岩 佐 詩 織
鳥取市福祉保健部健康・子育て推進局中央保健センター母子保健係	主 任	玉 川 陽 子 ^{*2}

○「鳥取県乳幼児健診マニュアル」の検討を行う。

※1 H27.4.1より就任 ※2 H27.6.15より就任

平成27年度鳥取県健康対策協議会事業計画

() の数字は平成27年度予算額

(単位：千円)

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥大医社会医学講座環境予防医学教授）】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析 2. 出張採録と患者照合処理の効率化 3. 「鳥取県がん登録事業実施要綱」の制定 4. 標準化データベースシステム（DBS）導入 5. 「鳥取県地域がん登録あり方検討ワーキンググループ」 検討会 (7,173)	1. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加 2. 「 <u>全国がん登録データベースシステム</u> 」 <u>平成28年1月より運用開始</u>

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の精度管理 5. 車検診におけるデジタル化に伴う読影 6. <u>胃がん検診受診票を一部改正</u> (6,003)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 3. 厚生労働省研究班による胃内視鏡検診の有効性評価に関する検討

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立中央病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討 2. 子宮がん検診一次検査医療機関登録 3. 子宮がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見がん患者の確定調査 5. 若年者の受診率向上対策 6. <u>子宮がん検診細胞診検査の精度管理向上対策</u> (1,047)	1. 従事者講習会及び症例検討会（東部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置 3. 「 <u>鳥取県子宮がん検診実施に係る手引き</u> 」 <u>一部改正（鳥取県子宮がん検診細胞診委員会運営要領の策定</u>

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（鳥大医器官制御外科学講座胸部外科学教授）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 5. デジタル化に伴う読影 6. 肺がん検診細胞診検査の精度管理向上対策 (18,189)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置 4. 「鳥取県肺がん医療機関検診実施に係る手引き」一部改正（鳥取県肺がん検診細胞診委員会運営要領の策定）

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第三外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の確定調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 5. マンモグラフィ併用検診体制整備 6. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 (12,652)	1. 従事者講習会及び症例検討会（西部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がんマンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 (570)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（山陰労災病院名誉院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (537)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (4,652)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部） 3. 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会参加

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：大野耕策（山陰労災病院長）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について (838)	1. 母子保健対策小委員会（3回）開催 ・「5歳児健診マニュアル」の検討 2. 乳幼児健診マニュアル講習会開催（3回）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県における腎不全医療の現状調査と腎移植の推進に関する研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 (3,023)	1. 「高齢者胃がんに対する腹腔下胃切除の有用性と術後補助化学療法的安全性に関する調査」終了（平成26年度で終了） 2. 「鳥取県におけるメタボリック症候群の現状と課題」を開始

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：渡辺 憲（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,465)	1. 講演会開催 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 「鳥取県における膀胱診療の実態調査」開始

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥大医地域医療学講座教授）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 2. 慢性腎臓病対策事業の検討 (440)	1. 従事者講習会（西部）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：藤井秀樹（鳥取県福祉保健部健康医療局長）】

事業内容	摘要
1. 地域医療の充実についての検討 2. 健康、医療に関わる計画について検討 (120)	

平成27年度鳥取県健康対策協議会予算書

〈収入の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金		21,459	21,639	△180	
1) 委 託 金		17,807	17,987	△180	
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金	1. がん登録及び解析 評価事業費委託金	7,072	7,072	0	委託金6,548千円 + 消費税524千円
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	1. 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,973	2,973	0	委託金2,753千円 + 消費税220千円
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金	1. 健康診査管理支援 事業費委託金	1,857	1,857	0	委託金1,719千円 + 消費税138千円
(4) 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金	1. 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金	1,450	1,450	0	委託金1,343千円 + 消費税107千円
(5) がん検診精度確保 事業費委託金	1. がん検診精度確保 事業費委託金	2,831	2,831	0	委託金2,622千円 + 消費税209千円
(6) 肝臓がん検診従事者講習会 開催等事業費委託金	1. 肝臓がん検診従事者講習会 開催等事業費委託金	287	287	0	委託金266千円 + 消費税21千円
(7) 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金	1. 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金	599	599	0	委託金555千円 + 消費税44千円
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	1. 母子保健推進体制 整備事業費委託金	738	384	354	委託金683千円 + 消費税55千円
(9) かかりつけ医連携受診 勧奨強化事業費委託金	1. かかりつけ医連携受診 勧奨強化事業費委託金	0	534	△534	平成26年度事業で終了
2) 県 負 担 金		3,652	3,652	0	
(1) 事務局強化対策 負担金	1. 事務局強化対策 負担金	3,652	3,652	0	
2. 保健事業団支出金		22,180	21,181	999	
1) 委 託 金		21,780	20,781	999	
(1) 胃集検読影 事業費委託金		5,346	5,703	△357	@330×15,000件 + 消費税396千円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要	
(2) 子宮がん検診 事業費委託金	1. 胃 集 検 読 影 事 業 費 委 託 金	5,346	5,703	△357	細胞診一次 直接塗抹法 @400×20件 LBC法 @300×230件 最終判定@900×500件 消費税43千円	
	(2) 子宮がん検診 事業費委託金	570	584	△14		
	1. 子 宮 が ん 検 診 事 業 費 委 託 金	570	584	△14		
	(3) 肺がん検診 事業費委託金	5,991	4,247	1,744		
	1. 肺 が ん 検 診 事 業 費 委 託 金	5,991	4,247	1,744		
	(4) 乳がん検診 事業費委託金	5,553	5,862	△309		
	1. 乳 が ん 検 診 事 業 費 委 託 金	5,553	5,862	△309		
	(5) 若年者心臓検診 事業費委託金	4,320	4,385	△65		
	1. 心 電 図 判 読 検 査 事 業 費 委 託 金	4,320	4,385	△65		
	2) 補 助 金	400	400	0		
(1) 各専門委員会 連絡調整補助金	1. 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 補 助 金	400	400	0		
	1. 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 補 助 金	400	400	0		
3. 市町村等支出金		18,019	16,723	1,296		
1) 市町村委託金	(1) 肺がん医療機関 検診事業費委託金	11,232	9,936	1,296	@432×26,000件 (内税832,000円)	
	1. 肺 が ん 医 療 機 関 検 診 事 業 費 委 託 金	11,232	9,936	1,296		
	(2) 乳がん検診 事業費委託金	6,787	6,787	0	@617×11,000件 (内税506,000円)	
	1. 乳 が ん 検 診 事 業 費 委 託 金	6,787	6,787	0		
4. その他委託金		868	979	△111		
1) 委 託 金	(1) 若年者心臓検診 事業費委託金	332	443	△111	いなば財団 @200×1,536件+消費税25千円	
	1. 心 電 図 判 読 検 査 事 業 費 委 託 金	332	443	△111		
	(2) 胃集検読影 事業費委託金	357	357	0	中国労働衛生協会 @330×1,000件+消費税27千円	
	1. 胃 集 検 読 影 事 業 費 委 託 金	357	357	0		
	(3) 肺がん検診 事業費委託金	117	117	0	中国労働衛生協会 @120×900件+消費税9千円	
	1. 肺 が ん 検 診 事 業 費 委 託 金	117	117	0		
	(4) 乳がん検診 事業費委託金	62	62	0	中国労働衛生協会 @617×100件 (内税4,600円)	
	1. 乳 が ん 検 診 事 業 費 委 託 金	62	62	0		
	5. 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
	1) 県医師会補助金		1,300	1,300	0	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(1)運営費補助金		1,300	1,300	0	
	1. 運営費補助金	1,300	1,300	0	
6. 寄 付 金		1	1	0	
1) 寄 付 金		1	1	0	
(1)寄 付 金		1	1	0	
	1. 寄 付 金	1	1	0	
7. 諸 収 入		53	53	0	
1) 預 金 利 子		3	3	0	
(1)預 金 利 子		3	3	0	
	1. 預 金 利 子	3	3	0	
2) 労働者保険料 被保険者負担分収入		50	50	0	労働保険料事業主立替分収入
(1)労働者保険料 被保険者負担分収入		50	50	0	
	1. 労働者保険料 被保険者負担分収入	50	50	0	
8. 繰 越 金		2,134	2,060	74	
1) 前年度繰越金		2,134	2,060	74	
(1)前年度繰越金		2,134	2,060	74	
	1. 前 年 度 繰 越 金	2,134	2,060	74	
収 入 合 計		66,014	63,936	2,078	

〈支出の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要																												
1. 総 務 費		5,394	5,828	△434																													
1) 会 議 費		840	840	0																													
(1) 理 事 会 費		840	840	0																													
	9. 旅 費	285	285	0	理事会(1回)260,000円 監事会10,000円、車代15,000円																												
	11. 需 用 費	545	545	0	理事会会議諸費220,000円 新聞購読料37,116円 印刷代260,000円、消耗品費27,884円																												
	12. 役 務 費	10	10	0	通信運搬費																												
2) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,431	1,343	88																													
(1) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,431	1,343	88																													
	9. 旅 費	966	866	100	総合部会295,000円、一般旅費370,000円 調査研究旅費295,000円、車代6,000円																												
	11. 需 用 費	305	305	0	コピー代80,000円、食糧費28,000円 印刷代152,000円、消耗品費45,000円																												
	12. 役 務 費	160	172	△12	電話代108,000円、郵送料52,000円																												
3) かかりつけ医連携 受診勧奨強化事業費		0	534	△534	平成26年度で事業終了																												
(1) かかりつけ医連携受診 勧奨強化事業費		0	534	△534																													
	11. 需 用 費	0	394	△394																													
	12. 役 務 費	0	140	△140																													
4) 給 料		2,316	2,316	0	専従職員1名分																												
(1) 給 料		2,316	2,316	0																													
	2. 給 料	2,316	2,316	0																													
5) 納税申告作成費		147	75	72																													
(1) 消費税申告作成費		77	75	2																													
	8. 報 償 費	77	75	2	消費税申告書作成報酬																												
(2) 給料システム レンタル料		70	0	70	(新)																												
	14. 賃 借 料	70	0	70	給与システムレンタル料 (マイナンバー制度導入に伴い)																												
6) 公 租 公 課 費		660	720	△60																													
(1) 公 租 公 課 費		660	720	△60	58,474千円(委託金合計)に係る公租公 課費 ○県委託金17,807千円に係る公租公課費 660千円 ○鳥取県保健事業団、市町村、その他検 診機関の委託金 40,667千円 健康対策費のうち以下の項目で公租公 課費1,506千円を支出																												
	27. 公租公課費	660	720	△60	<table border="0"> <tr> <td>※</td> <td>{</td> <td>胃がん対策費</td> <td>212,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{</td> <td>子宮がん対策費</td> <td>21,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{</td> <td>肺がん対策費</td> <td>642,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{</td> <td>乳がん対策費</td> <td>459,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{</td> <td>若年者心臓検診対策費</td> <td>172,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小 計</td> <td>1,506,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>2,166,000円</td> </tr> </table>	※	{	胃がん対策費	212,000円		{	子宮がん対策費	21,000円		{	肺がん対策費	642,000円		{	乳がん対策費	459,000円		{	若年者心臓検診対策費	172,000円			小 計	1,506,000円			合 計	2,166,000円
※	{	胃がん対策費	212,000円																														
	{	子宮がん対策費	21,000円																														
	{	肺がん対策費	642,000円																														
	{	乳がん対策費	459,000円																														
	{	若年者心臓検診対策費	172,000円																														
		小 計	1,506,000円																														
		合 計	2,166,000円																														

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
2. 健康対策費		60,620	58,108	2,512	
1) がん登録対策費		7,173	7,169	4	
(1)がん登録費		7,173	7,169	4	
	4. 共 済 費	263	243	20	労働保険料80,000円 社会保険料183,000円
	7. 賃 金	5,072	5,072	0	標準化データベースシステム移行整理に係る登録事務補助員賃金 @840×1,175時間×5人 通勤手当136,800円
	8. 報 償 費	50	50	0	報告書執筆謝金
	9. 旅 費	441	436	5	専門委員会(1回)120,000円 地域がん登録全国協議会(前橋市)46,000円 ワーキンググループ会議(3回)150,000円 診断票検査旅費120,000円、車代5,000円
	11. 需 用 費	544	544	0	印刷代(診断票、封筒等)82,000円 食糧費20,000円 「がん登録事業報告書」印刷代345,600円 会報印刷代60,000円、コピー代20,000円 消耗品費16,400円
	12. 役 務 費	103	100	3	通信運搬費
	13. 委 託 料	300	324	△24	標準化データベースへの移行に伴う資料作成費
	14. 賃 借 料	400	400	0	標準化データベース登録用サーバー借上料
2) 胃がん対策費		6,003	6,310	△307	
(1)胃がん対策費		6,003	6,310	△307	
	4. 共 済 費	431	504	△73	非常勤任用職員(3人)社会保険料 319,050円 読影委員傷害保険料75,060円 労働保険料36,217円
	7. 賃 金	2,294	2,195	99	非常勤任用職員3人分賃金(5か月分)
	8. 報 償 費	2,017	2,073	△56	講習会講師謝金89,096円 読影謝金 @9,284×204人=1,893,936円 胃がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
	9. 旅 費	409	620	△211	専門委員会(2回)300,000円 車代等14,030円 がん征圧大会14,970円 講習会講師交通費・宿泊代80,000円
	11. 需 用 費	492	495	△3	コピー代88,000円、消耗品費62,440円 食糧費30,000円、会報印刷代100,000円 各地区読影会事務費204,000円 看板作成代7,560円
	12. 役 務 費	108	140	△32	通信運搬費68,000円、送金手数料40,000円
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
	27. 公租公課費	212	243	△31	委託金5,703千円に係る公租公課費
3) 子宮がん対策費		1,047	1,083	△36	
(1)子宮がん対策費		1,047	1,083	△36	
	8. 報 償 費	613	633	△20	講習会講師謝金89,096円 細胞診一次謝金 直接塗抹法 @350×20件 細胞診一次謝金 LBC法 @250×230件 最終判定謝金 @850×500件=425,000円 子宮がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
	9. 旅 費	266	288	△22	専門委員会(2回)220,000円、車代10,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)36,000円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要	
4) 肺がん対策費 (1) 肺がん対策費	11. 需用費	97	88	9	コピー代22,000円、食糧費19,440円 会報印刷代48,000円、看板作成代7,560円	
	12. 役務費	20	20	0	通信運搬費、送金手数料	
	14. 使用料	30	30	0	会場借上料	
	27. 公租公課費	21	24	△3	委託金570千円に係る公租公課費	
			18,189	15,199	2,990	
			17,590	14,600	2,990	
	4. 共済費	427	370	57	非常勤任用職員(3人)社会保険料 労働保険料、読影委員傷害保険料	
	7. 賃金	2,414	2,315	99	非常勤任用職員3人分賃金(5か月分)	
	8. 報償費	11,107	9,226	1,881	講習会講師謝金89,096円 フィルム読影料 @55×50,900件 読影謝金(車検診) @8,768×135人 〃 (医療機関) @8,768×670人 〃 (車検診+医療機関) @10,831×100人 細胞診一次謝金 @350×50件 最終判定謝金 @850×30件 肺がん検診発見患者確定調査謝金33,411円	
	9. 旅費	625	475	150	専門委員会(2回) 350,000円、車代7,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)68,000円 打合会旅費200,000円	
	11. 需用費	1,805	1,432	373	コピー代167,000円、食糧費50,000円 会報印刷代150,000円、消耗品費160,000円 看板作成代7,560円 地区医師会事務費710,000円 各地区読影会会場費 @4,000×140日=560,000円	
	12. 役務費	250	160	90	通信運搬費、送金手数料	
	14. 使用料	70	50	20	会場借上料	
	18. 備品購入費	250	0	250	パソコン購入代(2台)	
	27. 公租公課費	642	572	70	委託金17,340千円に係る公租公課費	
	(2) 肺がん医療機関検診 読影委員会対策費		599	599	0	
	8. 報償費	90	90	0	医療機関検診従事者講習会講師謝金 89,096円	
	9. 旅費	250	250	0	肺がん医療機関検診読影委員会(3回) 210,000円 講習会講師交通費40,000円	
	5) 乳がん対策費 (1) 乳がん対策費	11. 需用費	120	120	0	コピー代75,000円、消耗品費35,000円 印刷代10,000円
12. 役務費		89	89	0	通信運搬費	
14. 使用料		50	50	0	会場借上料	
			12,652	13,011	△359	
			12,652	13,011	△359	
4. 共済費		195	141	54	非常勤任用職員(3人)社会保険料 労働保険料、読影委員傷害保険料	
7. 賃金		918	878	40	臨時的任用職員3人分賃金(2か月分)	
8. 報償費		9,425	9,624	△199	講習会講師謝金89,096円 マンモグラフィ読影料 @200×2人×14,100件=5,640,000円 @10,315×355人=3,661,825円 乳がん検診発見患者確定調査33,411円	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
6) 大腸がん対策費	9. 旅 費	501	532	△31	専門委員会(2回)240,000円、車代10,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)51,000円 各地区読影委員会・症例検討会旅費 200,000円
	11. 需 用 費	1,014	1,138	△124	食糧費30,000円、会報印刷代100,000円 消耗品費39,000円、コピー代85,000円 各地区読影会会場費 @4,000×140日=560,000円 地区医師会事務費200,000円
	12. 役 務 費	100	150	△50	通信運搬費、送金手数料
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
	27. 公租公課費	459	508	△49	委託金12,402千円に係る公租公課費
	(1)大腸がん対策費		570	570	0
7) 肝臓がん対策費	8. 報 償 費	123	123	0	講習会講師謝金89,096円 大腸がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
	9. 旅 費	329	329	0	専門委員会(2回)250,000円、車代7,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)72,000円
	11. 需 用 費	68	68	0	会報印刷代30,000円、食糧費20,440円 看板作成代7,560円、コピー代10,000円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
	(1)肝臓がん対策費		537	537	0
8) がん検診精度 確保対策費	8. 報 償 費	123	123	0	講習会講師謝金89,096円 肝臓がん検診発見患者確定調査33,411円
	9. 旅 費	275	275	0	専門委員会(2回)200,000円 症例研究会旅費25,000円 講習会講師交通費・宿泊代50,000円
	11. 需 用 費	80	80	0	会報印刷代30,000円 食糧費10,000円、コピー代25,000円 看板作成代7,560円、消耗品費7,440円
	12. 役 務 費	29	29	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
	(1)がん検診精度 確保対策費		2,911	2,911	0
9) 若年者心臓検診 対 策 費	8. 報 償 費	580	784	△204	講習会講師謝金500,000円 各がん検診症例研究会謝金80,000円
	9. 旅 費	920	827	93	各がん検診症例研究会旅費720,000円 学会旅費200,000円
	11. 需 用 費	980	980	0	報告書印刷代664,200円、会議費20,800円 資料印刷代90,000円、消耗品費50,000円 コピー代125,000円、看板代30,000円
	12. 役 務 費	311	200	111	通信運搬費
	14. 使 用 料	120	120	0	会場借上料
			4,652	4,828	△176

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(1) 若年者心臓検診対策費		4,652	4,828	△176	
	8. 報 償 費	3,535	3,665	△130	講習会講師謝金89,096円 心電図判読料@160×21,536件 = 3,445,760円
	9. 旅 費	420	420	0	専門委員会（1回）110,000円 車代10,000円、講習会旅費50,000円 打合せ会（1回）50,000円 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会旅費（松江）200,000円
	11. 需 用 費	452	460	△8	消耗品費26,000円、心臓手帳45,000円 食糧費17,940円、会報印刷代70,000円 コピー代50,000円、看板代7,560円 資料印刷代20,000円 各地区事務費@10×21,536件
	12. 役 務 費	43	60	△17	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
	27. 公租公課費	172	193	△21	委託金4,652千円に係る公租公課費
10) 母子保健対策費		838	484	354	
(1) 母子保健対策協議会対策費		838	484	354	
	8. 報 償 費	234	0	234	講習会講師謝金33,411円×2人×3回 マニュアル執筆謝金33,411円
	9. 旅 費	334	284	50	専門委員会（1回）123,000円 車代1,000円、小委員会（3回）160,000円 講習会旅費50,000円
	11. 需 用 費	130	130	0	消耗品費20,000円、コピー代40,000円 会議費10,000円、会報印刷代60,000円
	12. 役 務 費	50	50	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	90	20	70	会場借上料（3回分）
11) 県民健康対策費		3,023	3,023	0	
(1) 疾病構造調査等研究費		3,023	3,023	0	
	8. 報 償 費	2,500	2,500	0	疾病構造調査研究謝金（5項目） 2,000,000円 母子保健調査研究謝金500,000円
	9. 旅 費	100	100	0	専門委員会（1回）43,790円、車代1,210円 小委員会（1回）55,000円
	11. 需 用 費	323	323	0	報告書印刷製本費140,000円 会議費5,000円、会報印刷代40,000円 コピー代88,000円、消耗品費50,000円
	12. 役 務 費	100	100	0	通信運搬費
12) 公衆衛生活動対策費		2,465	2,423	42	
(1) 地域保健対策費		595	595	0	
	8. 報 償 費	140	140	0	「健康なんでも相談室」原稿料 @5,011×28回
	9. 旅 費	102	102	0	専門委員会（1回）100,000円 車代2,000円
	11. 需 用 費	343	343	0	調査研究に係る諸経費315,000円 食糧費8,000円、コピー代20,000円
	12. 役 務 費	10	10	0	
(2) 健康教育対策費		903	861	42	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(3) 公開健康講座 対策費	8. 報 償 費	504	453	51	講演会講師謝金(2人)178,192円 各地区健康教育活動講演会講師謝金 320,000円 保健の窓原稿料@5,011×1回
	9. 旅 費	99	109	△10	講演会講師旅費40,000円、車代9,000円 講演会関係者旅費30,000円 各地区健康教育活動に係った出席旅費 20,000円
	11. 需 用 費	230	209	21	看板代40,000円、消耗品費60,000円 印刷代130,000円
	12. 役 務 費	20	40	△20	通信運搬費
	14. 使 用 料	50	50	0	会場借上料
(4) 生活習慣病対策 セミナー対策費		345	345	0	
	8. 報 償 費	180	180	0	保健の窓原稿料@5,011×12回=60,132円 講師謝金@20,046×6回=120,276円
	9. 旅 費	65	65	0	講師旅費31,540円、司会旅費30,000円 車代3,460円
	11. 需 用 費	60	60	0	スライド代60,000円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
13) 生活習慣病対策費	14. 使 用 料	20	20	0	会場借上料
		622	622	0	
	8. 報 償 費	300	300	0	保健の窓原稿料@5,011×12回=60,132円 講師謝金@20,046×12回=240,552円
	9. 旅 費	63	63	0	講師旅費33,000円、司会旅費30,000円
	11. 需 用 費	200	200	0	印刷代80,000円、スライド代120,000円
(1) 生活習慣病対策費	12. 役 務 費	35	35	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	24	24	0	会場借上料
		440	440	0	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金89,096円
	9. 旅 費	220	220	0	専門委員会(2回)200,000円 車代10,000円、講習会旅費10,000円
14) 地域医療研修及び 健康情報対策費	11. 需 用 費	96	96	0	食糧費18,440円、会報印刷代50,000円 看板作成代7,560円、コピー代20,000円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	15	15	0	会場借上料
		120	120	0	
	(1) 地域医療研修及び 健康情報対策費		120	120	0
	9. 旅 費	80	80	0	専門委員会(1回)、車代
	11. 需 用 費	30	30	0	食糧費、会報印刷代
	12. 役 務 費	10	10	0	通信運搬費
支 出 合 計		66,014	63,936	2,078	

平成27年度鳥取県健康対策協議会予算の概要

(単位：千円)

事業名	支出予算額	収 入 予 算 額					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	7,173	7,072				55	46
2. 胃がん対策	6,003	250	5,346		357		50
3. 子宮がん対策	1,047	270	570			80	127
4. 肺がん対策	18,189	849	5,991	11,232	117		
5. 乳がん対策	12,652	250	5,553	6,787	62		
6. 大腸がん対策	570	250				150	170
7. 肝臓がん対策	537	287				80	170
8. がん検診精度 確保対策	2,911	2,831					80
9. 若年者心臓検診 対策	4,652		4,320		332		
10. 母子保健対策	838	738					100
11. 県民健康対策	3,023	2,973					50
12. 公衆衛生活動 対策	2,465	1,450	400			425	190
13. 生活習慣病対策	440	270				20	150
14. 地域医療研修及び 健康情報対策	120					100	20
15. 総 務 費	5,394	3,969				390	1,035
合 計	66,014	21,459	22,180	18,019	868	1,300	2,188

平成27年度鳥取県健康対策協議会会長表彰被表彰候補者名簿

(敬称略)

氏名	略歴	功績概要
山陰労災病院 院長特別補佐 岸本 幸廣 (67歳)	平成7.4.1～現在 ・ 肝臓がん対策専門委員会委員 平成4.4.1～現在 ・ 西部地区胃がん検診読影委員会委員 平成6.4.1～現在 ・ 西部地区大腸がん注腸読影委員会委員	多年に亘り本協議会専門委員会委員、読影委員として、胃がん検診、大腸がん検診、肝臓がん対策事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。
鳥取県立厚生病院 小児科部長 奈良井 栄 (63歳)	平成10.4.1～現在 ・ 若年者心臓検診対策専門委員会委員 昭和63.4.1～現在 ・ 中部地区心電図判読委員会委員	多年に亘り本協議会専門委員会委員、判読委員として、児童生徒の心臓検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。